

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

平成28年度 業務の実績に関する評価結果報告書

(参考) 項目別評価【個別項目評価結果】 (案)

平成29年●月

地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会

第1 法人の概要

1 法人の名称及び所在地

地方独立行政法人三重県立総合医療センター
三重県四日市市大字日永5450番地132

2 法人の種別

特定地方独立行政法人

3 設立年月日

平成24年4月1日

4 設立団体

三重県

5 中期目標の期間

平成24年4月1日～平成29年3月31日

6 基本理念及び基本方針

【基本理念】

- 救命救急、高度、特殊医療等を提供することにより、県の医療水準の向上に貢献します。
- 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します。

【基本方針】

- 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します。

- 県の基幹病院として医療水準の向上に努めるとともに、医療人材の育成に貢献します。
- 県内医療機関との連携を強化し、地域医療の充実に努めます。
- 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます。
- 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います。

7 資本金の額

1,099,272,714円

8 役員及び常勤職員の数

【役員名簿】（平成28年4月1日現在）

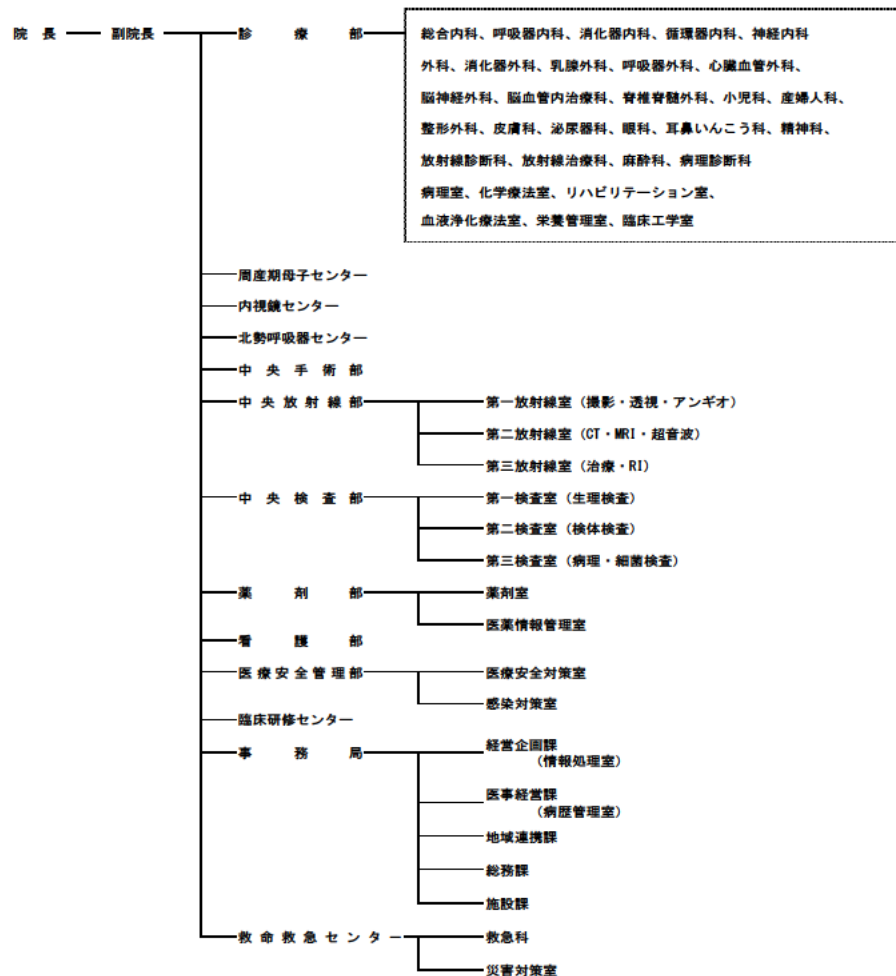
	氏 名	役 職
理事長	高瀬 幸次郎	総合医療センター院長
副理事長	谷口 晴記	総合医療センター副院長
理 事	牧野 克俊	総合医療センター副院長
理 事	登内 仁	総合医療センター副院長
理 事	白木 克哉	総合医療センター副院長
理 事	川島 いづみ	総合医療センター看護部長
理 事	緒方 正人	三重大学大学院医学系研究科長・医学部長
理 事	内田 淳正	三重大学 学長顧問
監 事	佐久間 紀	公認会計士（佐久間紀事務所）
監 事	早川 忠宏	弁護士（北勢綜合法律事務所）

【常勤職員数】（平成28年4月1日現在）

630名

（医師 104名、看護師 419名、医療技術職員 75名、事務等 32名）

9 組織体制 (H29.3.31現在)



10 病院の概要

(1) 許可病床数

443床

(2) 標榜科目【24】

内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、
外科、消化器外科、乳腺外科、呼吸器外科、心臓血管外科、
脳神経外科、小児科、産婦人科、整形外科、皮膚科、
泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、精神科、放射線診断科、
放射線治療科、麻酔科、病理診断科、救急科

(3) 主な診療機能

- 救命救急センター
- 県がん診療連携拠点病院
- 基幹災害拠点病院
- 地域周産期母子医療センター
- 臨床研修病院
- エイズ治療拠点病院
- 第二種感染症指定病院
- へき地医療拠点病院
- 地域医療支援病院

3 項目別の状況

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
	1 医療の提供 医療環境の変化や多様化する医療ニーズ等に対応して、県民に良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、本県の政策医療の拠点としての役割を担うこと。 (1) 診療機能の充実 北勢保健医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすとともに、以下に掲げる機能の充実について重点的に取り組むこと。 ア 高度医療の提供 がん、脳卒中、急性心筋梗塞に対する高度医療など多くの分野で県内最高水準の医療を提供し、県民から高い評価を受けられる病院をめざすこと。 特に、がん診療については、地域がん診療連携拠点病院として三重大学医学部附属病院と連携し、県全体の医療水準の向上に貢献すること。

《評価項目No.1～3》 高度医療の提供

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価	
		自己評価	評価結果	コメント	
第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 医療の提供 三重県の医療政策として求められる高度医療、救急医療等を提供するとともに、医療環境の変化や県民の多様化する医療ニーズに応えるため、法人が有する医療資源を効果的・効率的に活用し、より多くの県民に質の高い医療を提供する。	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 医療の提供				

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価	
		自己 評価	評価 結果	コメント	
(1) 診療機能の充実 北勢保健医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすため、高度医療の提供などの機能の充実に取り組む。 ア 高度医療の提供 がん治療については、地域がん診療連携拠点病院として、院内のがん診療評価委員会（がん診療評価委員会）を中心に緩和ケアも含めた集学的治療の推進や医師、看護師、薬剤師等をメンバーとする治療チームの活動強化に努めるとともに、定期的な研修会の開催などにより、医療スタッフの知識と技術の向上を図る。	(1) 診療機能の充実 ア 高度医療の提供 《評価項目No. 1》 (ア) がん 地域がん診療連携拠点病院の再指定を目指すとともに、手術、化学療法及び放射線治療を適切に組み合わせた集学的治療を行う医療機関として、地域医療機関と連携し、がん患者に質の高い医療を提供する体制の充実を図る。 ① キャンサーボードの充実 がん診療評価委員会（がん診療評価委員会）を原則月1回開催し、集学的治療の推進、診療の質向上、治療チームの活動強化、がん登録制度の対応等に努める。 また、診療内容や実績について把握・評価し、改善策を講じるためのPDCAサイクルの構築に努める。 ② がん相談体制の充実 「がん相談支援センター」の一層の有効活用を行い、看護師、医療ソーシャルワーカーが様々な相談に常時応じることができる体制を継続するとともに、「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」の認定をめざし、必要な体制整備を進める。 また、「がんサポート室」でのがん情報提供や患者サロンの運用により、患者及び関係者の情報交換、情報提供を促進することで、切れ目のないサポートを行う。				
		Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 I) 0	地域がん診療連携拠点病院の指定に向けて必要な診療実績（二次医療圏におけるがん患者シェア率）が達成できた。 がんリハビリについては、多職種で構成するチームで研修に参加する等、提供対瀬の強化が図られるとともに、リンパ浮腫外来を開設する等、がん患者のQOLの向上が図られた。 緩和ケアにおいては、苦痛のスクリーニング結果を踏まえた緩和ケアチームと病棟との連携強化等により入院患者への介入件数が大幅に増加したことは評価できる。 今後、地域がん診療連携拠点病院の指定に向けて、引き続き必要人員の確保等に努められたい。 がん相談支援センターの相談件数が減少していることから、地域、在宅等への情報提供、情報収集等を行うなど積極的な取組等も検討されたい。 緩和ケア体制の充実にあたっては、緩和ケア加算の取得条件である精神科症状を担当する専任医師の確保や、患者・家族の声を受けた質的評価についても検討されたい。 がん手術件数、化学療法及び放射線治療件数の減少については、がん医療を取り巻く環境変化の要因もあるが、引き続き集学的治療を推進し、患者数・治療件数の増に努められたい。	

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価 課題等	自己 評価	評価 結果	評価委員会の評価 コメント										
	③ 緩和ケア体制の充実 緩和ケア外来の充実を図るとともに、がん治療に携わる医師を対象に心身の症状緩和に関する知識や対応方法の習得のための緩和ケア研修を継続して実施する。	●がん相談支援センター相談件数（件） <table><tr><td>平成28年度</td><td>2,196</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>2,780</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>2,997</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>2,418</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>2,360</td></tr></table> ○がん治療の周知・情報提供を行うため、平成29年3月4日に「がん市民公開講座」を開催し、63名の参加者があった。 【テーマ】なんでも聞こう！がんのこと 【会場】三重県立総合医療センター 【内容】 ・院内医師、看護師及び 診療放射線技師による講演 ・各部門の取組の展示 ○緩和ケア外来は、緩和ケア専用の診察室を設置し、緩和ケア認定看護師が同席するなど、きめ細かい診療、生活支援を実施した。 ○苦痛のスクリーニングに関する指標（H27年度導入）の運用にあたっては、各病棟において的確に運用されるよう、緩和ケアチームによる病棟スタッフを対象にした勉強会を開催した。これにより、病棟と緩和ケアチームとの連携を強化し、治療や療養環境の速やかな調整につなげた。 ○院内外の医師をはじめとする医療従事者向けに、厚生労働省指定の「緩和ケア研修会」を実施し、がん診療に携わる医師等、医療従事者への緩和ケア知識の習得を行った。 ●緩和ケア研修会の概要 【開催日】平成28年6月5日、12日 (計2日間)	平成28年度	2,196	平成27年度	2,780	平成26年度	2,997	平成25年度	2,418	平成24年度	2,360			
平成28年度	2,196														
平成27年度	2,780														
平成26年度	2,997														
平成25年度	2,418														
平成24年度	2,360														

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価	
		自己 評価	評価 結果	コメント	
また、消化器系がんの早期発見・早期治療に貢献できるよう内視鏡室を拡充整備し、検査体制を強化する。	医師、看護師、薬剤師等で構成する「緩和ケアチーム」の体制を強化するとともに、病棟ラウンドや院内コンサルを行い、がんに伴う苦痛を和らげるよう努める。 				

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等					評価委員会の評価																
							自己 評価	評価 結果	コメント														
<table><tr><td>指 標</td><td>H22年度実績</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>がん手術件数（件）</td><td>494</td><td>540</td></tr><tr><td>化学療法患者数（人）</td><td>4,937</td><td>5,400</td></tr><tr><td>放射線治療件数（件）</td><td>4,397</td><td>4,600</td></tr></table>	指 標	H22年度実績	H28年度目標	がん手術件数（件）	494	540	化学療法患者数（人）	4,937	5,400	放射線治療件数（件）	4,397	4,600	⑤ 人材育成の推進 がん治療体制を充実するため、医師・看護師・医療技術職の各種専門資格の取得や、国立がん研究センター等の先進施設での研修を通しての人材育成と技術の向上を推進する。	●内視鏡検査件数（件）									
	指 標	H22年度実績	H28年度目標																				
	がん手術件数（件）	494	540																				
	化学療法患者数（人）	4,937	5,400																				
	放射線治療件数（件）	4,397	4,600																				
		H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																	
	上部	2,067	2,055	1,964	2,092	2,152																	
	下部	1,371	1,461	1,316	1,298	1,150																	
	その他	540	540	534	517	484																	
	計	4,010	4,056	3,814	3,907	3,786																	
	※その他：胆膵、気管支																						
	○ 職員の専門性の向上を図るため、下記の資格取得や研修参加に対して支援を行った。 ・三重がんリハビリテーション研修会（医師、看護師、作業療法士等） ・がん化学療法看護認定看護師 ・がん相談支援センター相談員基礎研修																						
○ 「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」の認定をめざし、職員を関係研修に参加させるなど、必要な体制整備を進めた。																							
●新入院がん患者数（人）																							
平成28年		1,701																					
平成27年		1,688																					
平成26年		1,607																					
平成25年		1,517																					
指 標		H28年度目標			指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度													
がん手術件数（件）		620			がん手術件数（件）	540	601	620	631	630													
化学療法患者数（人）		4,000			化学療法患者数（人）	3,273	3,655	3,577	4,523	4,638													
放射線治療件数（件）		4,100			放射線治療件数（件）	3,048	4,034	3,600	4,679	4,567													

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価	
			自己 評価	評価 結果 コメント
		○ がん手術件数は、540件と中期計画の目標値は達成したものの、前年度より10%の減少となったため、引き続きがん患者の確保に努める必要がある。 ○ 化学療法及び放射線治療件数についても、前年度を下回り、中期計画及びH28年度計画の目標値を達成できなかった。新薬（経口薬）の使用の増加等、がん医療をとりまく環境変化の要因もあるものの、引き続き集学的治療を推進し、患者数（治療件数）の増に努める必要がある。		

3 項目別の状況

(イ) 脳卒中・心筋梗塞

脳卒中、心筋梗塞等については、内科と外科の連携のもと、より安全・確実な治療法を選択し、適切な対応に努める。

脳血管救急疾患への迅速な診断、治療をはじめ、頭部外傷、脳腫瘍や頸椎・腰椎変形疾患に対する治療を行う。特に増加傾向にある、発症後3時間以内の治療が望まれる脳梗塞患者に対するt-PA（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与や血行再建術等を要する治療に積極的に対応する。

＜評価項目No.2＞

(イ) 脳卒中・心筋梗塞

内科系と外科系の連携のもと、より安全・確実な治療法を選択し、適切な対応に努める。

① 脳卒中

脳血管救急疾患の迅速な診断、治療を行う。特に脳梗塞患者に対するt-PA（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与や血行再建術等に積極的に対応する。

脳卒中を発病した入院患者を中心に、「脳卒中ユニットカンファレンス」が対応し、最適な治療方法を検討・実施し、早期の身体機能改善を目指す。

- t-PAやカテーテルを使用した血栓回収療法等、高度な脳血管救急疾患に対して、迅速に診断し、治療を行った。

●治療件数（件）

	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
脳腫瘍	72	78	94	88	88
頭部外傷	208	235	244	230	202
頸椎・腰椎変形疾患	169	157	139	168	168

●t-PA実施件数（件）

平成28年度	9
平成27年度	8
平成26年度	9
平成25年度	20
平成24年度	7

- 「脳卒中ユニットカンファレンス」を毎週開催し、脳卒中を発病した入院患者を中心に、早期改善を目指した最適な治療方法の検討を実施している。

●脳卒中ユニットカンファレンス（メンバー）

- ・脳神経外科医師、・神経内科医師
- ・リハビリ技師（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）
- ・薬剤師
- ・病棟看護師
- ・地域連携課（メディカル・ソーシャル・ワーカー等）

IV

V) 0

IV) 2

III) 3

II) 0

I) 0

脳血管内治療科を新設したことにより、脳血管内手術（血栓回収療法を含む）件数が大幅に増加した。また、脊椎脊髄外科が新設された。

虚血性心疾患については、心臓カテーテル検査・治療における臨床検査技師、臨床工学技士のサポート業務の見直しなど連携体制の強化を図り、P C I 件数が大幅に増加した。また、循環器内科と心臓血管外科、脳神経外科が連携し、全身の動脈硬化について専門的に血管病変のスクリーニングを行うとともに、静脈疾患を含めた包括的な血管診療を行う、動脈硬化・血管外来を新設した。

一方で、t-PA 件数+脳血管手術数が目標値と前年度の実績を下回っており、引き続き、原因分析を十分に行い、目標達成に向けて努力されたい。

また、脳卒中ユニットカンファレンスの効果的な実施と地域連携クリニカルパスの積極的運用により、患者の速やかな回復期への移行を図られたい。

3 項目別の状況

また、早期のリハビリテーション、かかりつけ医への紹介を推進する。
高齢者に対しては、QOL（生活の質）向上を目指した手術に努める。

- 脳卒中患者に対する血栓回収療法を実施するなど、当院の脳神経外科部門の先進性及び専門性を地域の医療機関等に周知するため、脳血管内治療科を新設（H28.9.1）した。
この結果、脳血管内手術（血栓回収療法を含む）件数は、H27年度 6件からH28年度18件に大幅に増加した。
- また、脳卒中のほか、脳腫瘍、頭部外傷、頸椎・腰椎変形疾患等の脳神経外科分野の疾患に対する治療も積極的に実施した。
- 頸椎症、頸椎椎間板ヘルニア等の脊椎脊髄疾患患者に対する専門的治療にあたっては、専門外来として「脊椎脊髄外来」を設け、対応してきたところであるが、当分野における当院の優位性を地域の医療機関等に周知するため、「脊椎脊髄外科」を新設（H28.9.1）した。
- 脳卒中患者に対する地域連携クリニカルパスの運用等により、急性期を経過した患者の速やかな回復期リハビリテーション施設への移行等を図っている。

●地域連携クリニカルパス(脳卒中件数)

平成28年度	99
平成27年度	122
平成26年度	118
平成25年度	116
平成24年度	121

3 項目別の状況

心筋梗塞を代表とする虚血性心疾患については、急性期カテーテル治療の充実を図り、積極的に対応するとともに、冠動脈バイパス術適応例には、低侵襲手術であるオフポンプ（人工心肺を使わない）手術で対応し、高齢者や合併症を有する患者のＱＯＬ（生活の質）向上に努める。その他、弁膜疾患、大動脈及び末梢血管の疾患等循環器領域全般においても、適切な対応に努める。

② 心筋梗塞

心筋梗塞を代表とする虚血性心疾患については、急性期カテーテル治療の充実を図るとともに、冠動脈バイパス術適応例には、体に優しい低侵襲心臓手術であるオフポンプ手術での治療に努める。

また、個々の患者の状況等を十分考慮した上で、手術方法の選択を行うとともに、無輸血（＝自己血輸血）手術を推進する等により、高齢者や合併症を有する患者のＱＯＬ（生活の質）向上に努める。

○ 虚血性心疾患については、オンコールによる24時間365日体制を敷き、ロータブレーター（※）等の使用も含め、カテーテル治療（PCI）の充実を図っている。

※ロータブレーター（高速回転冠動脈アテレクトミー）とは、カテーテル先端にダイヤモンドチップをコーティングしたバーが高速回転する機器であり、この活用により、血管内の非常に硬い組織に対する拡張術が可能となる。

○ 心臓カテーテル検査・治療における臨床検査技師、臨床工学技士のサポート業務の見直しを行うなど連携体制の強化を図り、効率的な検査、治療の実施につなげた。この結果、PCI件数はH27年度119件から、H28年度184件に大幅に増加した。

○ 冠動脈バイパス手術適応例には、体に優しい心臓手術を目指し、低侵襲心臓手術であるオフポンプ手術での対応に努めている。

○ 患者のＱＯＬの向上の観点から、個々の患者の状況等を考慮して、自己血輸血手術の推進に努めている。

●単独冠動脈バイパス手術件数（件）

	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
オフポンプ手術数	22	25	29	35	28
オンポンプ手術数	1	0	0	3	1
自己血輸血手術数	7	13	8	8	12

○ 循環器内科と心臓血管外科、脳神経外科の連携のもと、全身の動脈硬化について専門的に血管病変のスクリーニングを行うとともに、静脈疾患を含めた包括的な血管診療を実施するため、「動脈硬化・血管外来」を設けた。

3 項目別の状況

指 標	H22年度実績	H28年度目標
PCI（経皮的冠動脈形成術）＋冠動脈バypass手術数（件）	217	240
t－PA＋脳血管手術数（件）	130	180

指 標	H28年度目標
PCI（経皮的冠動脈形成術）＋冠動脈バypass手術数（件）	200
t－PA＋脳血管手術数（件）	150

指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
PCI（経皮的冠動脈形成術）＋冠動脈バypass手術数（件）	244	174	181	201	211
t－PA＋脳血管手術数（件）	120	138	152	169	144

※脳神経外科の手術数は、H27年度267件からH28年度295件に28件増（手術室使用に限る）となったものの、脳血管手術では、頭部外傷等が減少し、H27年度実績を下回った。
ただし、脳血管内手術が増となったほか、頸椎・腰椎変形疾患に係る手術が増加した。

※冠動脈バypass手術数には、大動脈瘤切除術等を含む。

3 項目別の状況

(ウ) 各診療科の高度化 総合病院として、高水準で良質な医療を提供するために、各々の診療科において、医療の高度化を目指す。	＜評価項目No.3＞ (ウ) 各診療科における医療の高度化 北勢保健医療圏の中核的な病院として、高水準で良質な医療を提供するため、3.0T(テスラ)のMRI(磁気共鳴画像)をはじめとした高度医療機器の積極的な活用を図る等、各診療科において、医療の高度化を目指す。 さらに、先進医療技術を有する病院において、医師等に研修を受けさせ、そのスキルを習得させる等、医療の高度化に対応した技術の向上を図る。 また、呼吸器疾患患者に対して、早期に専門的な医療を適切に提供できるよう平成27年度に院内に設置した「北勢呼吸器センター」の外来診療体制や病床配置の見直しなどを実施し、センター機能の充実、強化を図る。	○ 各診療科の要望に応じて、医療機器の更新、増設を積極的に行い、各診療科の医療の高度化を促進している。 ・内視鏡検査機器の解像度及び照度の向上に加え、様々な用途（超音波検査、ポリペクトミーなど）に応じて対応可能な附属機器及び操作システムを増設し、内視鏡センターでの医療の高度化を図った。 ・平成14年度に導入した1.5T(テスラ)MRIを更新し、解像度及び付随機能の向上を図るとともに、3.0T-MRIでは対応が難しい救急外来患者、小児患者等への迅速な対応が可能となる検査環境を整備した。 ・重症喘息患者への先進的治療である「気管支サーモプラスティ療法」を三重県内で初めて提供したほか、膝関節軟骨移植術、鏡視下手術（腹腔鏡下手術、胸腔鏡下手術）等、当院が実施している高度な医療について引き続き提供を行った。	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 Ⅰ) 0	内視鏡検査機器やその付属機器、システムの増設等により内視鏡センターの医療の高度化が図られた。また、1.5T(テスラ)MRIが更新され、より良質な医療提供が可能となるよう検査環境が整備された。 北勢呼吸器センターとして北勢地区の呼吸器疾患治療の中心的役割を果たすため、気管支サーモプラスティ療法を県内で初めて提供するなど評価できるが、治療にかかる費用が大きいことため治療件数が増えていないことは、今後の解決すべき課題と思われる。
---	--	--	----------	--	---

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) イ 救急医療 救命救急センターとして、365日24時間体制で重篤な患者に対応すること。また、ヘリポートを活用するなど積極的に広域的な対応を行うこと。
------	---

《評価項目No.4》 救急医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価	
			自己評価	評価結果 コメント
イ 救急医療 三次救急医療の役割を担い、ヘリポートを併設する救命救急センターとして、365日24時間高度・専門的治療が提供できるよう必要な医師の配置に努めるとともに、適切な病床管理により救急医療を提供し、広域的な患者の受入れに対応する。	《評価項目No.4》 イ 救急医療 三次救急医療の役割を担う救命救急センターとして、重篤な患者を24時間365日体制で受け入れられるよう高度・専門的な救急医療を提供するとともに、救急患者の受入体制を強化し、応需率を高める。 併せて、近隣の医療機関との連携を進め、一次・二次救急病院との役割分担を明確にすることで、重症患者の重点的な受入れにつなげる。	○ 救命救急センターを併設する医療機関として、三次救急医療の役割を担う診療体制を維持し、24時間365日体制で救急患者の受入れを行った。 ○ 夜間、休日においても、内科系、外科系、産婦人科、小児科医師と臨床研修医（2名）の医師に加え、オンコール体制をとり、常時専門的診療及び手術に対応できる体制を継続した。 ○ 四日市地域の二次救急については、市立四日市病院、四日市羽津医療センターとともに、四日市市及び菰野町の地区内での救急輪番制の役割を果たしている。 ○ 救急診療体制については、救急専門医を確保し、救急患者の積極的な受入れに努めた結果、3次及び2次救急を合わせた救急車搬送患者数は、H28年度では4,673件（前年度比5.5%増）、応需率は95.1%（H27年度87.5%）と向上した。 ○ なお、「四日市市+菰野町」地区外からも、必要に応じて適宜、救急患者を受け入れ、隣接する鈴鹿市等から総数の12%にあたる患者を受け入れている。	V	V) 1 IV) 3 III) 1 II) 0 I) 0 救急専門医を新たに確保するとともに、救急患者の積極的な受入に努め、救急診療体制を強化したことにより、救急車搬送患者数（3次+2次）、応需率ともに向上したことは、大いに評価できる。 救急患者受入数が目標値を下回るため、引き続き、三次救急医療の役割が果たせるよう、診療体制の維持、病床管理の強化に努められたい。

中期計画	年度計画 《評価項目》		業務実績内容／法人の自己評価・課題等				自己 評価	評価 結果	評価委員会の評価 コメント			
			●救急車搬送状況									
			H28年度		H27年度		H26年度		H25年度		H24年度	
			件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
	四日市市＋菰野町		4,088	87.4%	3,922	88.5%	3,749	89.4%	3,961	87.2%	3,894	84.8%
	地区外（鈴鹿市）		414	8.9%	355	8.0%	312	7.4%	377	8.3%	507	11.0%
	地区外（その他）		171	3.7%	153	3.5%	133	3.2%	207	4.5%	191	4.2%
	計		4,673	100.0%	4,430	100.0%	4,194	100.0%	4,545	100.0%	4,592	100.0%
			○ 救急患者受入数は、独法化以後、２次及び３次救急医療の機能分担により、減少傾向にあったが、H28年度では、診療体制の整備が図られた結果、目標値は下回ったものの救急患者受入数は13,571人（前年比3.6%増）となった。 ○ 救命救急センター入院患者数は、重篤な患者に対し、高度・専門的な医療を提供した結果、年度目標値は達成できなかったものの、ほぼ前年度並み（5,638人、H27年度比2.7%減）となった。。									
指 標	H22年度実績	H28年度目標	指 標	H28年度目標	指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度		
救命救急センター入院患者数（人）	4,503	5,180	救命救急センター入院患者数（人）	5,700	救命救急センター入院患者数（人）	5,638	5,795	5,589	5,427	5,106		
救急患者受入数（人）	14,374	14,700	救急患者受入数（人）	14,700	救急患者受入数（人）	13,571	13,104	13,125	13,887	14,751		

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) ウ 小児・周産期医療 小児・周産期医療の提供を確保するため、他の医療機関と連携及び機能分担を行いながら、地域周産期母子医療センターとしての機能を充実すること。
------	--

<<評価項目No.5>> 小児・周産期医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価																										
			自己 評価	評価 結果	コメント																								
ウ 小児・周産期医療 北勢地域の周産期医療提供体制の充実が課題となっていることから、NICU、GCUの増床等の施設の整備を進め、周産期における母体の救急搬送や新生児の受入に十分対応できる地域周産期母子医療センターの機能拡充を図る。 さらに、その機能拡充に対応可能な時間外検査の充実を図る。	《評価項目No.5》 ウ 小児・周産期医療 地域周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱機関及び他のセンターとの連携を強化し、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児を積極的に受け入れるとともに、総合的、専門的な医療を提供する。 特に「周産期母子センター」を適切に運用し、NICU（新生児特定集中治療室）、GCU（継続保育室）及びMFICU（母体・胎児集中治療室）の一層の活用を図ることにより、小児・周産期医療の質・量のさらなる向上を図る。	○ 北勢地域の周産期医療の需要に応えるため、NICU、GCU及びMFICUを適正に運用し、分娩件数の増加、ハイリスク分娩の受入に取り組むなど、小児・周産期医療の質の向上に努めた。 ●NICU（新生児特定集中治療室） ・6床（H25年4月 3床増床） ●GCU（継続保育室） ・12床（H25年4月 5床増床） ●MFICU（母体・胎児集中治療室） ・5床（H26年2月設置） ○ ハイリスク分娩の積極的な受入に努めた。ただし、分娩件数については前年度とほぼ同数となったものの、異常分娩の件数が減少となったため、NICU患者数は減少した。 ●分娩件数（内、異常分娩件数） H28年度 313件（126件） H27年度 313件（151件） H26年度 354件（156件） H25年度 377件（140件） H24年度 381件（153件）	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 4 Ⅱ) 1 I) 0	近年の出生率の低下の環境下で前年並みの分娩件数を維持し、かつ異常分娩の比率が40%を超えており、地域周産期医療センターとしての機能を果たしていることは評価する。 しかしながら、NICU利用延べ患者数が目標値、前年度実績からも大きく下回っていることから、地域の産婦人科等への積極的なPRや連携強化を図り、ハイリスク分娩（妊婦）の受入減少の要員分析と、積極的な需要の確保に努められたい。																								
<table><tr><td>指 標</td><td>H22年度実績</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】</td><td>716</td><td>1,640</td></tr></table>	指 標	H22年度実績	H28年度目標	NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	716	1,640	<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】</td><td>1,300</td></tr></table>	指 標	H28年度目標	NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,300	<table><tr><td></td><td>H28年度</td><td>H27年度</td><td>H26年度</td><td>H25年度</td><td>H24年度</td></tr><tr><td>NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】</td><td>1,029</td><td>1,188</td><td>1,359</td><td>1,231</td><td>1,015</td></tr></table>		H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,029	1,188	1,359	1,231	1,015					
指 標	H22年度実績	H28年度目標																											
NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	716	1,640																											
指 標	H28年度目標																												
NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,300																												
	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																								
NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,029	1,188	1,359	1,231	1,015																								

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) エ 感染症医療 感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院としての役割を果たすとともに、新型インフルエンザ等の新たな感染症に率先して対応すること。
------	--

《評価項目No.6》 感染症医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
エ 感染症医療 第二種感染症指定医療機関として、新興・再興感染症の発生に備え、PPE（個人防護具）等必要な資器材を確保し、新型インフルエンザ等の新たな感染症に対して、専門的な医療を提供する。	《評価項目No.6》 エ 感染症医療 第二種感染症指定医療機関として、新型インフルエンザ等の新たな感染症に対して、必要な資器材の見直しを行うほか、必要に応じて「診療継続計画」に沿った訓練を実施する。 さらに、院内の「感染防止マニュアル」を見直し、適宜改訂していく。	○ 「新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画（BCP）」（平成27年度策定）について、関係部署に冊子を配布し、職員への周知を図った。 ○ また、新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、情報交換等を行った。 a) 平成28年度三重県新型インフルエンザ等対策訓練（連絡訓練 H28.12） b) 平成28年度三重県新型インフルエンザ等対策訓練（病院実動訓練 H29.3） ○ 「蚊媒介感染症専門医療機関の国内ネットワーク」に参加し、渡航歴ありの疑い患者の受診に対応した。 ○ また、ジカウイルス感染症に関する情報提供を適宜院内掲示板にて配信したほか、関係部署に「診療ガイドライン・Q&A」など資料を配布し周知を徹底した。 ○ このほか、随時、感染に関する最新の情報を来院者等に発信するとともに、輸入感染症の院内感染拡大防止への協力を依頼するポスターを作成し、啓発を図った。	IV	V) 0 IV) 2 III) 3 II) 0 I) 0	新型インフルエンザ等対策訓練に参加するなど、新型インフルエンザ等の発生時に備えつつ、輸入感染症等に対策を講じる必要があり、多様化した感染症に臨機応変に対応できる体制の維持について評価できる。 HIV感染症は治療可能な感染症となっていることから、新たな治療法等の情報収集と医療関係者への啓発に引き続き取り組まれない。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己	評価	評価委員会の評価 コメント
			評価	結果	
また、エイズ治療拠点病院として、H I V感染症の治療を行うとともに、相談・検査機関との連携を図り、総合的、専門的な医療を提供する。	また、エイズ治療拠点病院として、H I V感染症の治療を行うとともに、相談・検査機関との連携を図り、患者に対する総合的、専門的な医療を提供する。	○ 院内の感染管理に関する情報の提供やデータのフィードバックを行い、安全な療養環境を確保するとともに、早期発見、介入による感染症アウトブレイクの防止に努めた。 ○ 「感染防止マニュアル」については、医療環境の変化に対応し、以下の見直しを適宜行った。 ・廃棄物一覧表 ・器具の洗浄及び消毒一覧表、滅菌 ・当院における接触予防策を要する病原体のレベル別分類表を追加 ・職員結核健診について ○ また、当院職員を対象に下記の感染防止対策に関する研修を実施した。 ● 「病院環境を見直そう」 ・ H28年12月9日ほか ・ 参加者数 641名 ● 「インフルエンザのワクチン効果と治療について」 ・ H29年2月10日ほか ・ 参加者 640名 ○ I C Tのメンバー（3名以上）による院内ラウンド（巡回）を毎週木曜日に実施した。 ※H28年度感染防止対策加算の施設基準に追加された要件を満たすよう内容を見直して、実施した。 ○ 三重県エイズ拠点病院会議に出席するとともに、毎月1回「H I V診療委員会」を開催し、患者の受診動向について情報を共有した。 ○ 院内講演会を下記のとおり開催した。 【日時】平成28年9月7日 【演題】「感染対策の重要ポイント ～血液・体液曝露を中心に～ 浜松医療センター副院長 矢野 邦夫 先生			

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価	
			自己 評価	評価 結果 コメント
		○ 下記の研修に職員を参加させた。 a) 国立国際医療研究センター研修 ・ 医師1名（2日間） ・ 看護師1名（5日間） b) 大阪医療センターにて研修参加 ・ 看護師1名（3日間）		

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（2）信頼される医療の提供 診療にあたっては、患者との信頼関係の構築に努め、ニーズを踏まえた最適な医療を提供すること。 また、クリニカルパスの導入を推進するとともに、インフォームドコンセントの徹底やセカンドオピニオンの整備など体制の充実を図り、患者の視点に立って信頼される医療を推進すること。
------	---

<<評価項目No.7～9>> 信頼される医療の提供

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価委員会の評価 コメント										
(2) 信頼される医療の提供 患者との信頼構築に努め、ニーズを踏まえた最適な医療を提供するとともに、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。	(2) 信頼される医療の提供 患者との信頼構築に努め、ニーズを踏まえた最適な医療を提供するとともに、より一層県民に信頼される質の高い医療を提供する。	○ 患者との十分なコミュニケーションを踏まえ、患者のニーズに対応した最適な医療を提供するよう努めている。 ● 患者アンケート調査での医師満足度(%) <table><tr><td>平成28年度</td><td>85.9</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>88.6</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>87.3</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>86.8</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>84.2</td></tr></table> ○ 医事経営課（病歴管理室）において、診療記録等医療情報の質的・量的点検を実施し、2週間以内のサマリー（退院時要約）完成率が、ほぼ100%となった。 ※サマリーとは、入院から退院までの経過・治療内容を要約し、最終診断名と転帰が記載されたもの	平成28年度	85.9	平成27年度	88.6	平成26年度	87.3	平成25年度	86.8	平成24年度	84.2			
平成28年度	85.9														
平成27年度	88.6														
平成26年度	87.3														
平成25年度	86.8														
平成24年度	84.2														

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																								
		自己評価	評価結果	コメント																								
そのため、治療内容とタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するクリニカルパスを推進する。	《評価項目No.7》 ア クリニカルパスの推進 治療内容とタイムスケジュールを明確に示すことで患者の不安を解消するとともに、診療報酬改定を踏まえた治療手順の標準化、平均在院日数の適正化など、最適な医療を提供するクリニカルパスを推進する。	○ 新規クリニカルパスの作成等により利用率は39.0％となり、前年度より向上した。ただし、救急患者（緊急入院患者）数が増加したほか、クリニカルパスに適した診療科における入院が少ない傾向にあり、目標値は達成できなかった。 ○ 地域における慢性褥瘡外科的治療を目的とした短期入院については、医師・認定看護師・管理栄養士・地域連携課におけるチーム医療により、効率的な運用を図った。	Ⅲ	V) 0	クリニカルパス利用率が、目標値を下回ったものの、救急患者（緊急入院患者）数が増加した中、前年を上回ったことは評価できる。																							
				IV) 0		今後も、クリニカルパス利用率向上のための取組を進めるとともに、パスの定期的な見直し等も行うことにより、さらなる患者との信頼関係に努め、質の高い医療、看護の提供に努められたい。																						
				Ⅲ) 5																								
				Ⅱ) 0																								
				I) 0																								
<table><tr><td>指 標</td><td>H22年度実績</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>クリニカルパス利用率（％）</td><td>26.7</td><td>40</td></tr></table>	指 標	H22年度実績	H28年度目標	クリニカルパス利用率（％）	26.7	40	<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>クリニカルパス利用率（％）</td><td>40.0</td></tr></table>	指 標	H28年度目標	クリニカルパス利用率（％）	40.0	<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度</td><td>H27年度</td><td>H26年度</td><td>H25年度</td><td>H24年度</td></tr><tr><td>クリニカルパス利用率（％）</td><td>39.0</td><td>38.3</td><td>39.1</td><td>40.5</td><td>38.6</td></tr></table>	指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	クリニカルパス利用率（％）	39.0	38.3	39.1	40.5	38.6				
指 標	H22年度実績	H28年度目標																										
クリニカルパス利用率（％）	26.7	40																										
指 標	H28年度目標																											
クリニカルパス利用率（％）	40.0																											
指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																							
クリニカルパス利用率（％）	39.0	38.3	39.1	40.5	38.6																							

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価			
		自己評価	評価結果	コメント			
また、検査及び治療の選択における患者の自己決定権を尊重し、疾病の特性、医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関して十分に説明し、理解を得るインフォームドコンセントを一層徹底する。セカンドオピニオンについても、要望に対して的確に対応する。	《評価項目No.8》						
	イ インフォームドコンセントの徹底						
	検査及び治療の選択における患者の自己決定権を尊重し、疾病の特性、医療行為の内容、効果、副作用及びリスクを、患者が理解できる言葉で十分に説明し、同意を得るインフォームドコンセントを徹底し、最適な医療を提供する。						
	また、セカンドオピニオンについて、当院の患者が他の医療機関の医師の意見を求める場合は、適切に対応し、医療への信頼性の向上に努める。						
		●患者アンケート調査での「医師」満足度(%)					
		質問／年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
		話を十分聞いてくれたか	86.4	89.9	88.5	86.4	84.8
		説明を十分してくれたか	83.1	87.4	86.5	86.3	83.7

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価			
		自己評価	評価結果	コメント			
さらに、診療科目の充実・拡充を図り、総合病院として患者から信頼される医療を提供することを目指す。	《評価項目No.9》 ウ 診療科目の充実 地域の利用ニーズに対応し、診療科の維持、充実を図るとともに、新たな専門分野の拡充に努める。	○ 常勤医が不在であった放射線治療科については、大学等の関係機関に働きかけを行い常勤医1名（H29.4.1採用）を確保した。 ○ 診療機能のさらなる充実を図るため、北勢呼吸器センターを本格稼働（H28.4.1）したほか、総合内科、消化器外科、乳腺外科、脳血管内治療科、脊椎脊髄外科を設置した。また、救急・集中治療科の設置（H29.4.1）を決定した。 ○ 専門外来では、患者動向及び地域の医療ニーズを踏まえて、新たに、動脈硬化・血管外来、リンパ浮腫外来を設けた。また、不整脈外来の新設（H29.4）を決定した。	IV	V) 1 IV) 4 Ⅲ) 0 Ⅱ) 0 Ⅰ) 0	放射線治療科の常勤医確保や、北勢呼吸器センターの本格稼働に加え、新たな診療科や専門外来を設置するにあたり、人材の確保や認定医の取得、スタッフの専門性向上などに取り組んでおり、評価できる。 引き続き、地域のニーズに対応できるよう、診療科、専門外来の充実に努められたい。		
●医師の現在員数（人） ※4月1日現在							
	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度		
現在員数	106	104	100	102	94		

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－1－（3）医療安全対策の徹底 医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる環境を提供するため、医療安全対策を徹底すること。
------	---

<<評価項目No.10>> 医療安全対策の徹底

中期計画	年度計画 「評価項目」	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価委員会の評価 コメント
（3）医療安全対策の徹底 病院におけるインシデントやアクシデントに関する情報の収集・分析の徹底を図り、その結果を全職員で情報共有するとともに医療安全研修の実施などにより、医療安全に対する意識向上と再発防止に努める。	「評価項目No.10」 （3）医療安全対策の徹底 院内掲示板等の活用により、職員の医療安全対策に対する意識向上を図るほか、医療事故調査制度の運用が開始されたことを受け、より一層の医療安全対策に取り組む。 インシデントやアクシデントの収集・分析を行い、職員に周知徹底を行うとともに医療安全研修を実施して医療安全の確保に努める。また、研修に参加できなかった職員に対しても各部門のリスクマネージャーと連携して研修内容の伝達を行う。	○患者誤認防止キャンペーンや指差し呼称ラウンドを実施し、医療事故を未然に防止する環境づくりに努めた。 ●患者誤認防止キャンペーン 平成28年12月～平成29年3月において4日間実施 ●指差し呼称ラウンド 随時実施 ○毎月開催される「リスクマネジメント部会」において、インシデント、アクシデントの情報を収集・分析し、「医療安全管理委員会」に報告するとともに、注意事例に係る予防策の共有を図った。 ○併せて、これらの情報を「Med Safe News」（医療安全ニュース）として、全職員に周知することにより、意識向上と再発防止に努めた。 ●インシデント・アクシデント件数（件）	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 II) 0 I) 0	高度な医療を提供する中で、アクシデント件数が増加していないことは評価できる。 インシデントについては、安全に対する意識がマンネリ化していないように、提出するための教育や働きかけに引き続き努められたい。

	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
インシデント	1,632	1,628	1,511	1,329	1162
アクシデント	6	6	6	8	5
計	1,638	1,634	1,517	1,337	1167

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価	
			自己 評価	評価 結果 コメント
さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる環境を提供するなど、医療安全対策を徹底する。	医療安全のために制定された「院内感染対策指針」や「医療安全管理指針」を適宜改訂するとともに、その遵守に努める。	○ 職員の医療安全意識のより一層の向上を図るため、院内研修会を開催した。 ○ 研修に使用した資料については、各所属に配布したほか、研修時の様子を録画したDVDを、院内の共有フォルダ内で閲覧できるようにし、研修不参加者への情報共有を図った。 ●医療安全に関する研修実績 a) 医療安全研修 【日時】平成28年11月14日～16日 【内容】医療事故防止事故マニュアルのDVDを上映し、指差し呼称の重要性について学んだ。 b) 事例で学ぶ医療安全 【日時】平成28年12月12日 【内容】医療事故等の様々な事例を紹介し、その原因について解説するとともに、危機対応能力に優れた組織・職場環境について考える機会とした。		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(4) 患者・県民サービスの向上 診察、検査、会計等にかかる待ち時間の改善、プライバシーの確保に配慮した院内環境の整備、相談体制の充実など、病院が提供するサービスについて患者の利便性の向上を図ること。 また、患者や家族、県民から信頼を得られるよう、職員の意識を高め接遇の向上に取り組むこと。
------	--

《評価項目No.11～15》 患者・県民サービスの向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価	
			自己評価	評価結果 コメント
(4) 患者・県民サービスの向上 定期的に患者満足度調査を実施し、課題等を把握して対策を講じ、患者の利便性や満足度の向上を図るとともに、電子カルテ導入によるペーパーレス化、フィルムレス化や他科の診療情報の共有など医療体制の充実や業務の効率化を図りつつ、診療予約制度の効率的な運用などを行い、待ち時間の短縮に努める。	(4) 患者・県民サービスの向上 《評価項目No.11》 ア 患者満足度の向上 入院患者・外来患者を対象に患者満足度調査を年1回実施し、その結果の分析により把握した課題等への対策を病院の管理・運営に反映させ、患者の利便性や満足度の向上を図る。	(患者アンケート調査) ●入院：平成28年9月 (回答者数366名) ●外来：平成28年10月27日、28日 (回答者数363名) ○患者満足度の指標である「当院推薦」に関しては、入院90.3%、外来82.2%となり、年度目標に対して1.7ポイント下回ったものの、依然として高い数値で安定している。 ○患者アンケートの結果及び「みなさまの声」による意見・要望等については、定期的に会議で検討し、関連部門へ改善を促すことで、患者満足度の向上に努めた。 ●改善例 ・「生活習慣病・糖尿病教室」の開催(全6回×2期) ・中央処置室の待ち時間対策の実施(番号制の導入等) ・冬季における屋内待合スペースの確保(入館開始時間を7:30に変更) ・フロアマナージャーの増員による自動精算機操作の補助強化 ・駐車場の混雑緩和のため、駐車場の増設(10台)を決定(H29年度施工)	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 I) 0 患者満足度は目標数値を下回ったものの、高い水準で維持されており評価できる。 今後も、「みなさまの声」による意見・要望等への改善策の検討・実施等を通じて、目標達成に向けた取組に努められたい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価														
		自己 評価	評価 結果	コメント														
<table><tr><td>指 標</td><td>H22年度実績</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>患者満足度（％）</td><td>86.7</td><td>90</td></tr></table>	指 標	H22年度実績	H28年度目標	患者満足度（％）	86.7	90	<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>患者満足度（％）</td><td>90.0</td></tr></table> 《評価項目No.12》 イ 待ち時間の短縮 診察における待ち時間の短縮を図るため、人材配置の効率化等に努める。 また、会計窓口での時間短縮や利便性向上のため、カード決済や自動精算機の利用率の向上を図る。	指 標	H28年度目標	患者満足度（％）	90.0	○ 外部講師による接遇研修を開催し、職員の接遇意識の向上を図った。 ●接遇研修（H28.10.3）参加者 97名						
	指 標	H22年度実績	H28年度目標															
	患者満足度（％）	86.7	90															
	指 標	H28年度目標																
	患者満足度（％）	90.0																
	指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度												
	患者満足度（％）	86.3	83.6	86.3	87.1	84.3												
	IV	V) 0	中央処置室での横断的な応援体制や待ち時間を利用した問診等の実施など、時間短縮と待ち時間の患者の心理に寄り添いストレスを軽減する工夫が見られ、評価できる。 会計での待ち時間短縮の対策によりクレジットカードや自動精算機の利用増につながっている。 ただ、待ち時間短縮ができたかどうかの評価指標がないため、これらの取組が時間短縮にどうつながったか検証する必要がある。															
		IV) 3																
		III) 2																
II) 0																		
I) 0																		
○ 診察の待ち時間の短縮については、中央処置室での採血が込み合う時間帯における外来からの看護師の応援、待ち時間を利用した看護師の問診や検診の説明の実施等、継続して業務の改善を行った。 ○ また、紹介元の医療機関との連携を強化するため、初診紹介患者を優先する会計運用を導入し、待ち時間の短縮を図った。 このほか、電光掲示板による診察順の番号表示等を行い、患者のストレス軽減に努めた。 ○ 会計での待ち時間を短縮するため、利用者の多い時間帯に応じてフロアマネージャーを増員し、クレジットカード利用案内を行うとともに、自動精算機操作の補助を強化し、利用時間の短縮と利便性の向上を図った。この結果、利用件数が増加した。 ※利用率については、前年度の水準を維持																		
●クレジットカード利用実績																		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
件数	19,950	18,604	16,004	14,057	11,501													
金額	325,096千円	293,514千円	262,576千円	235,498千円	220,756千円													
●自動精算機利用実績（％）																		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度													
利用率	85.0	85.0	86.0	85.7	54.9													

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価						
		自己 評価	評価 結果	コメント						
また、患者のプライバシー確保に配慮し、個人情報の保護対策等と院内環境の整備に努める。	《評価項目No.13》 ウ 個人情報の保護 患者のプライバシーに配慮し、個人情報の保護に関する意識向上のための研修を実施し、適切な個人情報管理に努める。 また、カルテ開示やその他の情報公開請求に対する医療情報等の提供を適切に行う。	○ 職員に対して情報公開及び個人情報保護に関する研修を実施した。 ●研修概要 a)新規採用者全体研修 【日時】平成28年4月4日 【対象】新規採用者 【内容】患者情報の取扱等 b)個人情報保護研修 【日時】平成28年11月14, 15, 16日 【対象】全職員 【内容】全職員を対象とする人権・交通安全・個人情報保護研修の中で個人情報保護制度について研修を実施し、延べ790名が参加した。 ○ 個人情報保護条例に基づき、請求者が求める情報を聴き取り、全ての請求に適切に対応することができた。 ●カルテ開示請求件数・開示件数（件）	Ⅲ	Ⅴ) 0 Ⅳ) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 Ⅰ) 0	個人情報保護研修に参加した職員数が前年度より増えており、評価できる。引き続き、職員教育の徹底とカルテ開示請求に対応していける体制の維持に努められたい。 なお、医療費の利用者通知を踏まえ、診療報酬の内容についての対応できるよう努められたい。					

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価			
		自己 評価	評価 結果	コメント			
さらに、退院相談、医療費・医療扶助等の相談や、医療・健康に関する情報提供など、相談支援体制を充実させる。	《評価項目No.14》 エ 相談体制の充実 地域連携課「かけはし」において、退院相談、医療扶助制度、福祉施設等の相談、医療・健康に関する情報提供などについて、入院初期から対応し、相談支援体制の充実を図る。 加えて、院内の相談スペースの拡充を図り、各種相談等に応じられる環境整備を進める。	○ 地域連携課において、各種相談等の対応を行ったほか、病棟との役割分担のうえ、相談体制を維持し、円滑な退院支援を実施した。 ○ この結果、着実に相談件数が増加するとともに、紹介患者数が大幅に増加したほか、退院調整患者数も順調に推移した。 ○ 退院支援に主治医が同席することで、患者家族や地域の関係者から「安心して相談できる」との評価が得られた。 ○ 服薬指導室及び栄養指導室を、売店跡地に移動し、指導・相談環境の充実及び患者の利便性の向上につなげることとした。 ○ 在宅移行の割合については、入院時からの円滑な退院支援を実施する体制が整備された一方で、患者をとりまく経済環境や家族構成等の要因も影響し、概ね30％台で推移している。 ●相談件数、在宅移行の割合等の推移	IV	V) 0 IV) 5 III) 0 II) 0 I) 0	相談件数が大幅に増加し、紹介患者数、退院調整患者数も増加、在宅移行の割合もわずかながら増加しており、相談しやすい体制づくり、地域連携の取り組み強化に努めた結果として評価できる。 今後、超高齢化社会を迎えるにあたり、周辺医療機関と更なる連携を深め、件数の増加に努められたい。		

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己 評価	評価 結果	評価委員会の評価 コメント
また、病院の持つ専門的医療情報を基に、県民を対象にした公開講座の開催や、ホームページ等により、疾病や健康等に関する保健医療情報の発信及び普及に取り組む。	《評価項目No.15》 オ 保健医療情報の発信 病院の持つ専門的医療情報を基に、がん等をテーマに県民を対象にした公開講座を開催するとともに、広報誌「医療センターニュース」やホームページ等に疾病や健康等に関する必要な情報を掲載し、タイムリーな保健医療情報の発信及び普及に取り組む。	○ 平成29年3月に開催した「市民公開講座」では、化学療法や放射線治療の動向や、がんの診断、治療、手術の方法について、最新の情報をわかりやすく講演した。併せて、展示コーナーを設け、がん治療及びケアに対する総合的な知識の普及を図った。 ○ 広報紙「医療センターニュース」を年間12回発行し、がんの診療や感染症の予防策等の保健医療情報を発信した。 ○ また、地域の医療機関等に向けて、地域連携課が発行（月1回程度）する「かけはし通信」により、専門外来や病診連携の取組について、情報を発信した。 ○ ホームページで、各診療科の診療情報や各種イベント等の最新の情報を提供するとともに、当院の役割や機能、特徴について積極的な発信に努めた。	IV	V) 0 IV) 5 III) 0 II) 0 I) 0	ホームページや広報誌等を利用して、地域住民だけでなく、医療関係者や介護関係者にも積極的に保健医療情報の発信を行っているほか、市民公開講座を開催し、がん治療や支援、ケア等に関する総合的な情報提供をおこなっており評価できる。 今後も県民のニーズに応じた情報提供に努められたい。

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2ー2 非常時における医療救護等
	大規模災害の発生等非常時には、県全体の医療提供体制を確保するため、県民に対するセーフティネットの役割を的確に果たすとともに、県外における大規模災害発生時にも医療救護等の協力を行うこと。 (1) 大規模災害発生時の対応 東海地震、東南海・南海地震など大規模災害発生時には、医療救護活動の拠点としての機能を担うとともに、災害派遣医療支援チーム（DMAT）の県内外への派遣など医療救護活動に取り組むこと。 また、基幹災害医療センターとして、DMATなどの要員の育成や災害医療訓練を行うなど大規模災害発生時に備えた機能の充実を図ること。

<<評価項目No.16>> 大規模災害発生時の対応

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価	
		自己評価	評価結果	コメント	
2 非常時における医療救護等 大規模災害の発生等非常時には、県全体の医療提供体制を確保するため、県民に対するセーフティネットの役割を的確に果たすとともに、県外における大規模災害発生時にも医療救護等の協力を行う。 (1) 大規模災害発生時の対応 東海地震、東南海・南海地震など大規模災害発生時には、基幹災害医療センターとして、被災患者を受け入れるとともに、知事の要請に応じて災害派遣医療チーム（DMAT）を県内外へ派遣するなど、救護活動を行う。 また、大規模災害を想定したトリアージ訓練や、基幹災害医療センターとして他の災害拠点病院を対象とした研修などを定期的に行い、災害医療に対応可能な体制を整備し、機能の拡充を図る。	2 非常時における医療救護等 大規模災害の発生等非常時には、県全体の医療提供体制を確保するため、県民に対するセーフティネットの役割を的確に果たすとともに、県外における大規模災害発生時にも医療救護等の協力を行う。 <<評価項目No.16>> (1) 大規模災害発生時の対応 大規模災害発生時には、「災害拠点病院」として、被災者を受け入れるとともに、知事等の要請に応じて、災害派遣医療チーム（DMAT）参集拠点病院となり、県内外へのDMAT派遣、被災者広域搬送など救護活動を実施する。 また、「基幹災害拠点病院」として、地域の災害拠点病院等と災害時の対応について協議し、連携した実践的な訓練・研修を計画・実施する。	○ DMAT（災害派遣医療チーム）隊員は22名が登録（H29.3.31時点）されており、3チーム体制を維持している。 また各隊員を災害派遣チーム技能維持研修、内閣府総合防災訓練、県防災訓練等に参加させた。	V	V) 3 IV) 2 III) 0 II) 0 I) 0	平成28年4月に発生した熊本地震で被災した地域に医療救護班1班を派遣し（5月）、医療救護等の協力を行った。 DMAT隊員を院外の訓練に参加させ、能力・知識の維持・向上に努めたほか、院内においてNBC災害対策訓練等を実施し、職員や看護学生等が参加した。 市内の災害拠点病院・災害支援病院の担当者との意見交換会を開催し、災害時の役割分担や防災訓練での連携等について協議を行っており、評価できる。 今後も、訓練等を積極的に実施、大規模災害に対応できる体制整備に努められたい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己	評価	評価委員会の評価 コメント
			評価	結果	
		【参加者】当院職員40名 他県DMA T等30名 看護学生(模擬患者役)20名 ●NBC災害対応訓練 【日時】平成28年11月5日 【訓練内容】 NBC災害が発生したことを想定し 汚染患者を受入れる手順を確認する ため、トリアージ、除染等を内容と する訓練を実施した。 【参加者】職員50名 看護学生30名 ○災害時の医療救護活動に関する協定書に基づき、医療救護班1班を熊本地震で被災した熊本県阿蘇地域に派遣した。 【派遣期間】平成28年5月2日～6日 【派遣者】医師2名、看護師2名 薬剤師1名、放射線技師1名 【活動内容】阿蘇医療センター内の災害対策本部における本部用務 ○院内災害対策マニュアルの見直しを踏まえて、災害時におけるBCP（診療継続計画）を策定し、当計画に基づく訓練等を実施した。 ○平成26年度から実施している災害時に災害医療の中心となる市内の災害拠点病院及び災害支援病院の担当者意見交換会を2回実施し、災害時の役割分担や防災訓練での連携等について協議を行った。 【参加病院】市立四日市病院、四日市羽津医療センター、当院 【協議内容】・BCP策定状況の確認 ・災害時使用カルテ様式の統一等 ・合同訓練 【合同訓練】 内閣府総合防災訓練(H28.8)において、3病院間での非常通信装置を利用した通信訓練及び患者搬送訓練を実施した。			

<大項目> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-2-(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合には、知事の要請に応じて患者を受け入れるなど、迅速に対応すること。
------	---

<評価項目No.17> 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応

中期計画	年度計画 <評価項目>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己評価	評価結果	評価委員会の評価 コメント
(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合には、知事の要請に応じて、県と連携しながら、患者を受け入れるなど迅速、的確に対応する。	<評価項目No.17> (2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新型インフルエンザ等の公衆衛生上の重大な危機が発生した場合には、知事の要請に応じて、県と連携しながら、迅速・的確に対応する。	○ 「新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画（BCP／H27作成）について、関係部署に冊子を配布し、職員への周知を図った。 ○ また、下記の新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、情報交換等を行った。 a) 平成28年度三重県新型インフルエンザ等対策訓練（連絡訓練 H28.12） b) 平成28年度三重県新型インフルエンザ等対策訓練（病院実動訓練 H29.3）	Ⅲ	V) 0 IV) 0 III) 5 II) 0 I) 0	新型インフルエンザ等発生時に備えて十分な対策・訓練を行っており、評価できる。 地域医師会や医療機関と連携を取りつつ、新型インフルエンザ等発生時のワクチン接種体制について協力を期待する。

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－3 医療に関する地域への貢献
	地域医療を支える他の医療機関と密接に連携し支援することにより、地域の医療機関からも信頼される病院となること。
	(1) 地域の医療機関との連携強化 地域連携クリニカルパスの活用など病病連携・病診連携を推進し、県民に適切な医療を提供できる体制を構築すること。

《評価項目No.18》 地域の医療機関との連携強化

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
3 医療に関する地域への貢献 地域医療を支える周辺の医療機関と密接に連携し支援することにより、地域の医療機関からも信頼される病院を目指す。また、四日市公害患者に対する治療は引き続き的確に対応していく。 (1) 地域の医療機関との連携強化 救命救急センターを併設する急性期病院として、紹介患者の受入れ、逆紹介による退院調整及び地域連携クリニカルパスの更なる活用等により、地域の医療機関との一層の連携を図り効果的で質の高い医療を提供し、地域医療の向上に貢献する。	3 医療における地域への貢献 地域医療を支える周辺の医療機関と密接に連携・支援することにより、地域の医療機関からも信頼される病院を目指す。また、四日市公害患者に対する治療は引き続き的確に対応する。 《評価項目No.18》 (1) 地域の医療機関との連携強化 「地域医療支援病院」として、四日市医師会との病診連携運営委員会を定期的に開催するとともに、地域の医療機関との連携を強化し、紹介患者を積極的に受け入れる。 一方、退院調整が必要な患者に対するケアや地域連携クリニカルパスの更なる活用等により患者の逆紹介を推進する。	○ 地域の中核的病院として、「病診連携運営委員会」を定期的に開催するなど、地域の医療機関、四日市医師会との連携を強化した。 ○ また、「地域医療支援病院」として、「地域医療支援病院運営委員会」の開催を通じて、紹介患者の受入、患者の逆紹介を積極的に推進した。 ○ この結果、平成28年度では、紹介患者数は前年度に引き続き大幅に増加するとともに、紹介率も69.8%となり、地域医療支援病院の承認に係る新基準65%（H26年度改定）を達成した。 ○ 一方、逆紹介率も76.8%と基準となる70%を超えた。	V	V) 2 IV) 3 Ⅲ) 0 Ⅱ) 0 I) 0	病診連携運営委員会の定期開催により地域の医療機関、医師会との連携を強化するとともに、地域医療支援病院運営委員会を開催して、紹介患者の受入、逆紹介に積極的な推進に取り組んだことにより、紹介患者数は大幅に増加し、紹介率、逆紹介率とも、地域医療支援病院の承認にかかる基準を達成したことは評価できる。 セミオープンベッドによる共同診療が大幅に増加し、病診連携検査数も高い水準で推移している。院内外の職員を対象とした講演会や研究会を多数開催するなど、地域医療の機能分化と地域医療水準の向上に寄与している。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等				評価委員会の評価		
						自己 評価	評価 結果	コメント
	また、「登録医制度」や「セミオープンベッド」（開放型病床）、病診連携検査を効果的に活用することにより、地域の医療機関との相互連携を図りつつ、機能分化を進め、地域医療全体にとって効果的で質の高い医療を提供する。	●紹介率・逆紹介率の状況						
			H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	
		紹介患者数(人)	9,765	9,173	8,034	7,297	6,737	
		紹介率（％）	69.8	65.5	62.1	65.0	63.4	
		逆紹介率（％）	76.8	72.6	63.8	54.5	49.8	
		(委員会開催状況)						
		●病診連携運営委員会の開催状況						
		・第1回 H28年5月23日						
		・第2回 H28年9月26日						
		・第3回 H29年1月23日						
		●地域医療支援病院運営委員会						
		・第1回 H28年6月13日						
		・第2回 H28年11月7日						
		・第3回 H29年3月6日						
		○地域の医療機関との相互連携を一層進めるため、「セミオープンベッド」（開放型病床5床）の運用を行った。利用率は77.5％となり、前年度並みとなったが、共同診療件数は161件と大幅に増加した。						
		○地域の医療機関からの当日分のＣＴ・ＭＲＩの検査についても調整を円滑に行うなど、病診連携検査数の増加に対応し、地域の医療機関と病院との機能分化を進めた。						
		○登録医制度については、新規登録が11件あり、累計509件となった。						
		●セミオープンベッド等の利用状況						
			H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	
		セミオープンベッド利用率(％)	77.5	77.4	82.8	71.3	73.0	
		セミオープンベッド(共同診療)(件)	161	96	121	136	167	
		病診連携検査（件）	2,174	2,204	1,773	1,640	1,305	

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価委員会の評価		
		自己 評価	評価 結果	コメント			
また、医療機関、県民を対象とした研究会・講演会等を定期的に実施し、地域医療水準の向上に寄与していく。	さらに、医療機関や福祉施設の職員を対象に、地域ニーズや時宜を得たテーマによる研究会・講演会等を実施し、地域の医療水準の向上を図る。	○ 地域の医療機関や福祉施設の職員、県内の他施設の新人看護師、後方病院を対象とした講演会・研究会を計22回実施し、地域の医療水準の向上に努めた。					
						●講演会・研究会実施状況	

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 目 標	第 2－3－（2）医師不足等の解消への貢献
	へき地医療拠点病院として、へき地の医療に対する支援体制を充実するとともに、医師不足の深刻な公立病院に対して医師を派遣するなど、地域の医療提供体制の確保に貢献すること。

《評価項目No.19》 医師不足等の解消への貢献

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価	
		自己 評価	評価 結果	コメント	
(2) 医師不足等の解消への貢献 臨床研修医の確保・育成等を通して医師を充足させ、へき地医療拠点病院として、代診医の派遣や、医師不足が深刻な公立病院を中心に外来診療等の診療応援をするなど、地域の医療提供体制の確保に貢献する	《評価項目No.19》 (2) 医師不足等の解消への貢献 地域の医療提供体制の確保に貢献するため、臨床研修医の確保・育成等を通じて医師の充足を図っていく。	○ 臨床研修医については、院内各部署の積極的な取組により、平成29年4月採用における初期研修医については、10名を採用できた。 ○ 今後も初期臨床研修医の確保対策として、医学生のニーズ・動向を的確に把握するとともに、当院の充実した研修体制とアメニティ面の積極的なPRを行う。	IV	V) 0	院内各部署の積極的な取組や、研修体制とアメニティ面の積極的なPRにより臨床研修医の確保につながっており、評価できる。 へき地代診医派遣についても、要請に応え積極的な支援を行っており評価できる。今後も積極的に代診医の派遣に努められたい。
	IV) 5				
	III) 0				
	II) 0				
				I) 0	
		●臨床研修医の内訳（4月1日時点）			
	</				

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4 医療に関する教育及び研修 医療従事者にとって魅力ある病院となるよう関係機関と連携して教育及び研修の充実を図ること。また、院内のみならず県内の医療水準の向上が図られるよう医療従事者の育成を行うこと (1) 医師の確保・育成 三重大学等と連携して指導医を確保するとともに、積極的に臨床研修医等を受け入れ、優れた医師の育成を行うこと。
------	--

《評価項目No.20》 医師の確保・育成

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
4 医療に関する教育及び研修 医療従事者の向上心に応える病院となるよう関係機関と連携して教育及び研修の充実を図る。また、院内のみならず県内の医療水準の向上が図られるよう医療従事者の (1) 医師の確保・育成 医療の水準の維持・向上のため、三重大学等と連携して、診療能力の向上及び診療技術の習得に関する指導・研修体制を整備し、研修プログラムの内容の充実を図ることと積極的に臨床研修医等を受け入れ、優れた医師を育成し、本県への医師の定着を促進する。 さらには、「臨床研修センター」を設置し、シミュレーターを使った研修ができるなど研修環境を整備するとともに、三重大学の連携大学院を効果的に運営する。	4 医療に関する教育及び研修 院内のみならず県内の医療水準の向上を図るため、引き続き、医療従事者のニーズに応える研修を実施する。 《評価項目No.20》 (1) 医師の確保・育成 「臨床研修センター」において、シミュレーターを活用した研修を実施するとともに、三重大学等と連携して、診療能力の向上及び診療技術の習得に関する指導・研修体制を整備するなど、研修プログラム及び研修環境の充実を図る。 新専門医制度に関しては、三重大学医学部附属病院の連携病院として、十分な症例数を経験できる研修環境を提供する。 これらの取組を通して、積極的に臨床研修医等を受け入れ、優れた医師を確保・育成する。 また、三重大学との連携大学院を効果的に運用することにより、医師の専門性の向上を図るとともに、最先端の医療技術・知識の修得のため、各種学会や研修会、講習会等へ参加できるよう支援する。	○ 研修医の受入れ環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、医学生の実習の受入を積極的に実施したほか、下記の説明会に参加し、当院の優位性をアピールした。 このような取組の結果、H28年度では、研修医が33名となり、法人化以後の増加傾向を維持した。 ○ また、H29.4.1採用の初期研修医10名を確保した。 a) 三重県医師臨床研修医病院合同説明会(3月開催 津市) ・ブース来場者 65名 b) 東海北陸地区 “ ” (5月開催 名古屋市) ・ “ ” 20名 ○ 三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受け入れを行っており、H28年度においても新たに1名の大学院生を受入れを行った。	V	V) 1 IV) 5 III) 0 II) 0 I) 0	研修医の受入れ環境の整備、研修内容の充実、医学生の実習受入、研修医向け説明会への参加など、医師確保・育成に向けた体制や取組の強化を図り、研修医33名を確保し、法人化以後の増加傾向を維持できたことは評価できる。 県内の他の臨床研修機関と連携を取りつつ内容の充実、向上に努められたい。

中期計画			年度計画 《評価項目》		業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価				
							自己 評価	評価 結果	コメント		
					○ 各種学会や研修会、講演会等への参加を支援し、最先端の医療技術・知識の取得を促した。						
指 標	H22年度実績	H28年度目標	指 標	H28年度目標	指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	
初期及び後期研修医数（人）	30	32	初期及び後期研修医数（人）	32	初期及び後期研修医数（人）	33	32	30	25	30	

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4-(2) 看護師の確保・育成 看護師の確保・定着を図り、質の高い看護が継続的に提供できるよう研修の充実を図ること。
------	--

《評価項目No.2 1》 看護師の確保・育成

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価	
			自己評価	評価結果 コメント
(2) 看護師の確保・育成 「臨床研修センター」の設置や、新人看護師の卒後臨床研修システムの効果的な運用を行うことにより研修環境を整えるなど、専門知識・技術の向上を図ることができる魅力のある働きやすい職場環境の整備に取り組み、看護師の確保・定着に努める。	《評価項目No.2 1》 (2) 看護師の確保・育成 ホームページの充実、看護師養成校への働きかけを強化するとともに、臨床実習の積極的な受け入れとインターンシップ・就職説明会の開催を継続する。 また、高等学校訪問、学校別の一日看護体験実習等についても、引き続き実施し、将来の看護師の育成に寄与する。 新人看護師研修プログラム、看護キャリアラダーを効果的かつ計画的に運用・実施し、看護師の資質向上に努める。	【看護師の育成・定着】 ○ 新人看護師卒後臨床研修システムを効果的に運用し、看護基礎技術を確実に修得できるようサポートした。 また、専従の副師長によるラウンドや面談などを通じメンタルフォローにも対応した。 ○ 医療センター式ペアナーシングを標準化し、新人が不安なく職場に適応できるような環境整備を図った。 ○ キャリアラダーシステムの運用を図り、ステップ別研修、専門研修を活用して、それぞれが自己の目標にそって学びを深めるような環境づくりを進めた。 ○ 年休取得状況の定期的な情報共有とセクション間のリリーフ体制の定着を図り、当直師長の采配による夜間勤務の効率的な応援体制の運用を行ったほか、業務の均衡化、時間外勤務削減、年休取得の平準化に取り組んだ。 ○ 育児休暇取得中のスタッフに、研修等の院内情報を定期的に提供するとともに、復帰希望時には面談を行い、各々の事情を勘案して育児休暇の期間延長や育児短時間制度、部分休業の制度利用を進めるなど、家庭と仕事の両立ができるようサポートを行った。	IV	V) 0 IV) 5 III) 0 II) 0 I) 0 新人看護師卒後臨床研修システムやキャリアラダーシステムの運用、ペアナーシングの標準化などにより、看護師の技術の習得、資質の向上をサポートするとともに、業務の偏りの解消、時間外勤務の削減、育休中や復帰後のサポート体制の充実等に積極的に取り組むことで、看護師の定着率が向上するとともに、44名の看護師を採用できたことは評価できる。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																			
		自己 評価	評価 結果	コメント																			
<table><tr><td>指 標</td><td>H22年度実績</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>看護師定着率 (%)</td><td>91.6</td><td>92</td></tr><tr><td>看護実習受入数 (人)</td><td>4,223</td><td>4,000</td></tr></table>	指 標	H22年度実績	H28年度目標	看護師定着率 (%)	91.6	92	看護実習受入数 (人)	4,223	4,000	<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>看護師定着率 (%)</td><td>92.0</td></tr><tr><td>看護実習受入数 (人)</td><td>4,000</td></tr></table>	指 標	H28年度目標	看護師定着率 (%)	92.0	看護実習受入数 (人)	4,000	【看護師の確保】 ○ 看護学生用の更衣室の確保や実習用の備品の充実を図るなど、実習環境の整備に努めた。 ○ 院内における実習指導の質を向上させるため、実習指導者養成研修に職員5名を参加させた。 ○ また、県立看護大学教授を招聘し、実習に関する指導を受けるとともに、人事交流の一環として県立看護大学へ看護師5名を派遣した。（派遣期間5年間） ○ 次世代を担う看護師の育成に向け、地域の中学生の職場体験の受入れを進めるとともに、中学校、高校で研修会を ○ インターンシップを7回開催し、42名の参加を得た。 ○ また、夏季休暇の看護学生のアルバイトの受入れを進め、2名の大学生の受入れを実施した。 ○ 院内就職説明会の実施、院外就職ガイダンスへの出展に加え、県内看護大学、看護師養成校への訪問、資料送付を行った。 ○ 上記の取組の結果、当院の看護師採用試験に61名の受験応募があり、内44名の採用に至った。						
	指 標	H22年度実績	H28年度目標																				
	看護師定着率 (%)	91.6	92																				
看護実習受入数 (人)	4,223	4,000																					
指 標	H28年度目標																						
看護師定着率 (%)	92.0																						
看護実習受入数 (人)	4,000																						
		<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度</td><td>H27年度</td><td>H26年度</td><td>H25年度</td><td>H24年度</td></tr><tr><td>看護師定着率 (%)</td><td>93.5</td><td>92.5</td><td>92.6</td><td>91.9</td><td>92.2</td></tr><tr><td>看護実習受入数 (人)</td><td>4,014</td><td>4,066</td><td>4,162</td><td>3,809</td><td>4,037</td></tr></table>	指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	看護師定着率 (%)	93.5	92.5	92.6	91.9	92.2	看護実習受入数 (人)	4,014	4,066	4,162	3,809	4,037			
指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																		
看護師定着率 (%)	93.5	92.5	92.6	91.9	92.2																		
看護実習受入数 (人)	4,014	4,066	4,162	3,809	4,037																		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4-(3) コメディカル（医療技術職）の専門性の向上 薬剤師、放射線技師、検査技師等の医療技術職について、専門性の向上を図るため、研修の充実を図ること。
------	--

《評価項目No.2 2》 コメディカル（医療技術職）の専門性の向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
(3) コメディカル（医療技術職）の専門性の向上 コメディカル職員の専門性の向上を図るため、病院の機能や職員の能力・経験等を踏まえ、県機関、学会等が実施する外部研修も活用するなど、研修を効果的に実施する。	《評価項目No.2 2》 (3) 医療技術職員の専門性の向上 病院の機能や職員の能力・経験等を踏まえて、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術職員の専門性の向上を図るため、県機関、学会等が実施する外部研修等への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成する。	○ 医療技術職員（コメディカル）の専門性向上のため、外部研修等への参加支援を行い、職員の知識・技術の向上を図った。 ● 主な参加研修等 【薬剤師】 ・ 日本医療薬学会年会 ・ 日本和漢医薬学会学術大会、年会 ・ 日本静脈経腸栄養学会学術大会 【臨床検査技師】 ・ 日本臨床細胞学会 ・ 日本医学検査学会 ・ 日本臨床微生物学会 ・ 日本輸血・細胞治療学会 ・ 日本感染症学会 【診療放射線技師】 ・ 日本放射線技術学会総会学術大会 ・ 日本診療放射線技師総合学術大会 ・ 三重県超音波研究会 ・ 第1種放射線取扱主任者講習 ・ 日本医学物理学会	IV	V) 0 IV) 3 III) 2 II) 0 I) 0	幅広い分野の研修等への参加がみられ、病院が職員の知識・技術の向上を支援し、最新の知識の吸収に努めていることが伺える。職場でのモチベーションの向上にもつながっていると考えられ評価できる。 引き続き、専門職として多くの学会で発表することができるよう期待する。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価			
		自己 評価	評価 結果	コメント			
		●コメディカル専門研修参加延べ人数（人）					
		内訳／年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
		薬剤師	14	14	15	11	13
		臨床検査技師	140	135	115	131	128
		診療放射線技師	110	106	118	124	146
		計	264	255	248	266	287

<<大項目>> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2－4－（4）資格の取得への支援 専門医、認定看護師など職員の資格取得に向けた支援を行うこと。
------	---

<<評価項目No.23>> 資格の取得への支援

中期計画	年度計画 <<評価項目>>	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価	
			自己評価	評価結果 コメント
（4）資格の取得への支援 研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。また、認定看護師及びコメディカルの専門資格取得を支援するため、部分休業制度の導入など、資格を取得しやすい環境を整える。	<<評価項目No.23>> （4）資格の取得への支援 専門医・認定医、認定看護師等の資格取得を支援するとともに、医師、看護師、医療技術職員等、職員の専門性の向上を図る。 特に、看護師及び医療技術職員にあっては、部分休業制度等を活用し、資格を取得しやすい環境を整える。 また、看護部専門・認定看護師会の活動を活性化し、認定看護師の資質向上に努めるとともに、B S C に示された活動計画に基づき、認定看護師が能力を発揮できるよう支援を行う。	○ 平成24年度に整備された臨床研修実施要綱等に則り、引き続き研修体制を充実するとともに、専門医・認定医等の資格取得を支援した。 ○ 平成24年度に導入した部分休業制度は実績がなかったものの、看護師、コメディカルの資格取得に関して、予算措置を行い、積極的に支援した。 ※資格取得については、医療職員の専門性の向上を図るため、当初予算での各部局への配分のほか、病院経営に必要な資格取得に関して別枠で予算を充当している。 ○ その結果、以下にあるような難関試験の合格者も誕生した。 ●医師・コメディカルの資格取得状況 【医師】 ・各科専門医・認定医資格の取得・更新 【薬剤師】 ・小児薬物療法認定薬剤師 【臨床検査技師】 ・感染制御認定臨床微生物検査技師（I C M T） ・認定輸血検査技師（更新認定） 【診療放射線技師】 ・第1種放射線取扱主任者 ・医学物理士	IV	V）0 IV）5 III）0 II）0 I）0 資格取得支援のための予算を各部局に配分したほか、一部については別枠を設けるなど、より取得に向かいやすい支援を行った。その結果、様々な職種において難関資格の取得につながっており、認定看護師については分野も人数も増えるなど、提供できる医療サービス・技術の質的向上が期待でき、評価する。 引き続き、資格取得への支援を継続し、資格取得後の職員がより活躍できる体制を整え、患者によりよい医療、看護が提供できる組織づくりを期待する。 今後の診療報酬改定においては、加算の基準に、例えば、前回改定のあった認知症認定看護師の認知症ケア加算のように、専門・認定資格を有する職種の配置が条件となることが予想される。そのためには医師、看護師をはじめ医療技術職員（コメディカル）の知識・技術の向上、専門・認定資格の取得に一層努力が必要である。

[illegible]

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4-(5) 医療従事者の育成への貢献 医学生、看護学生の実習を積極的に受け入れるなど、県内の医療従事者の育成に貢献すること。
------	--

《評価項目No.2 4》 医療従事者の育成への貢献

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
(5) 医療従事者の育成への貢献 県内医療従事者の育成を図るため、医学生、看護学生等の実習の受入体制を整備し、積極的に実習を受け入れる。そのため、必要となる指導者の養成等その受入体制を充実する。 また、医療従事者を対象とした研修会等への講師派遣要請については積極的に対応していく。 さらには、海外の学会への参加や海外からの研修生の受入れ等を通して、国際的な視野をもった医療従事者の育成を図る。	《評価項目No.2 4》 (5) 医療従事者の育成への貢献 県内医療従事者の育成を図るため、医学生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるとともに、受入体制の一層の充実に向けて、指導者の養成等の体制整備を図る。 また、地域医療機関や保健福祉施設の医療従事者を対象とした研修会等を開催するとともに、医療機関等からの講師派遣の要請に積極的に対応する。 このほか、院内看護専門研修の一部公開を実施する。	○ 医学生、看護学生等の実習の積極的な受入れに努め、県内医療従事者の育成を図った。 ● 医学実習生 117人 ● 看護実習生 4,014人 ○ 実習受入体制の充実を図るため、必要となる指導者の養成に努めた結果、平成28年度では、医師4人、看護師は4人の指導者を養成した。 ○ 研修会等への講師派遣要請に、積極的に対応した。 ● 主な講師派遣要請例 ・ 三重大学講師 ・ 三重県立看護大学講師 ・ 四日市看護医療大学 ・ 鈴鹿医療科学大学 ・ ユマニテク看護助産専門学校講師 ・ 四日市医師会看護専門学校講師 ・ 桑名高校衛生看護科講師 ・ 聖十字看護専門学校 ○ ICLS（突然の心停止に対する最初の10分間の対応と適切なチーム蘇生）の講習について、当院で実施できるよう指導者養成等の準備を進めた結果、日本救急医学会の認定を取得し、講習開催が可能となった。 ※H29.2に、第1回講習を開催。 H29.7に第2回講習を予定	V	V) 1 IV) 3 III) 1 II) 0 I) 0	実習受入体制の充実を図るため、医師の臨床研修指導医養成講習参加者4名、看護師の看護実習指導者4名の指導者を養成でき、いずれも目標値の人数を上回ったことを評価する。 また、ICLSの指導者養成も行い、認定を取得、講習開催も可能となった。 看護大学、養成学校への講師派遣には積極的に実施できたと考える。 一方、看護学生実習受け入れ数は若干減少したものの目標は維持されている。実習指導者数が増えており、受入れ看護学生数の増加を期待したい。

中期計画			年度計画 《評価項目》		業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価				
						自己 評価	評価 結果	コメント			
指 標	H22年度実績	H28年度目標	指 標	H28年度目標	指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	
臨床研修指導医養成講習参加者数（人／各年度）	3	3	臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	3	臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	4	1	1	3	3	
看護実習指導者養成数（人）	22	32	看護実習指導者養成数（人）	32	看護実習指導者養成数（人）	37	33	29	27	24	

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第 2－5 医療に関する調査及び研究
	提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組むこと。

《評価項目No.25》 医療に関する調査及び研究

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己 評価	評価 結果	コメント
5 医療に関する調査及び研究 提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術に貢献するため、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推進する。 また、各種学会等での研究論文の発表や高度・特殊医療の実績等、医療に関する研究に有用な情報を公表する。	5 医療に関する調査及び研究 各種学会等での研究論文の発表や高度・特殊医療の実績等、医療に関する研究に有用な情報を公表するとともに、豊富な臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推進する。 また、電子カルテの入力情報に基づくデータ分析を実施し、診療記録を含む医療情報の充実を図る。	○ 各種学会等での研究論文の発表実績や、高度・特殊医療の診療実績等をホームページにおいて公表するとともに、各診療科の診療実績をまとめた「総合医療センター年報」を電子ベースにおいて公表している。 ○ D P Cデータを分析し、効果的な医療実施に向けた情報提供を行った。 ※D P C（診断群分類包括評価）とは、病気のグループごとに入院1日当たりの診療報酬を病院ごとに定める定額支払い制度のこと。 ○ 三重大学医学部附属病院が主体となって進める「がん診療のP D C Aサイクルに関する調査研究」に参加し、診療体制とその運用についての検証を実施した。	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 II) 0 I) 0	学会・学術発表件数が増えている。多忙な診療の中で、精神的・肉体的に負担がかかると思うが、将来の自分自身のために労力を惜しまず、さらに研究を続けることを期待したい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価	
		自己評価	評価結果	コメント	
		○ 院内の診療データを活用し、各診療科のニーズに対応するため統計データ等を抽出し、カンファレンス、症例検討会等に積極的に活用できるよう情報提供の充実を図った。 ● 学会・学術発表等の代表例 ・第57回日本肺癌学会学術集会H28. 12. 19～21「肺癌化学療法中に感染症肝嚢胞を合併した肺小細胞癌の一例」 ・第64回日本心臓病学会学術集会H28. 9. 23～25「経時的な心電図変化が捉えられた心尖部肥大型心筋症の一例」他 ・第116回日本外科学会定期学術集会H28. 4. 14～16「術前化学放射線療法後の腹腔鏡下低位前方切除術に関する検討」他 ・第21回日本緩和医療学会学術大会H28. 6. 17～18「当院における終末期患者に対する苦痛のための鎮静の現状と課題」 ・第71回日本消化器外科学会総会H28. 7. 14～16「クローン病腸管病変に対する術後寛解維持療法」他 ・第69回日本胸部外科学会総会H28. 9. 29～10. 1「続発性気胸に対するリスク評価と治療戦略」 ・第39回CI学会総会H28. 1. 29～30「多孔質媒体モデルCFDによる脳動脈瘤コイル塞栓術の治療効果予測」他 ・第68回日本産婦人科学会学術講演会H28. 4「婦人科悪性腫瘍手術におけるコツとピットフォール」他 ・第8回JOSKAS H28. 7. 28～30「外側半月切除後、大腿骨外顆頸骨外顆軟骨損傷を来し、脛骨逆行性自家骨軟骨柱移植術及び大腿骨自家培養軟骨移植術を施行した1例」他 ・第21回日本緩和医療学会学術大会H28. 6. 17「当院における苦痛スクリーニングSTAS-J導入の報告」他 ・日本診療放射線技師学術集会H28. 9. 18「超音波装置の違いによる脂肪肝の評価について」 ・第27回日本臨床微生物学会H28. 1. 29～31「当院における尿培養検出菌について」 ・第26回日本医療薬害学会H28. 9. 18「アントラサイクリン系薬剤を含む化学療法を受ける乳癌患者に対するアプレビタントとパロノセトロンの有効性」 他			

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
	医療サービスの一層の向上と経営基盤の強化を図るため、業務運営の改善及び効率化を推進すること。
	1 適切な運営体制の構築 医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、運営体制を構築すること。

《評価項目No.2 6》 適切な運営体制の構築

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 《評価項目No.2 6》 1 適切な運営体制の構築 理事長のリーダーシップのもと、全職員が目標に向けて取り組んでいくため、マネジメントツールとしてバランス・スコア・カード（BSC）を活用するとともに、各部門が専門性を発揮し、医療環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう副院長の役割分担を柔軟に行うなど効果的・効率的な運営体制を構築する。	○ 地域の医療ニーズや近年の医療動向を踏まえ、院内の各診療科の協力・連携のもと、診療機能の充実を図るため、診療体制の見直しを行い、下記の診療科を設置した。（H29. 4. 1設置の決定を含む。） （診療科の設置） ・総合内科の新設（H28. 4. 1） ・消化器外科の新設（H28. 4. 1） ・乳腺外科の新設（H28. 4. 1） ・脳血管内治療科の新設（H28. 9. 1） ・脊椎脊髄外科の新設（H28. 9. 1） ・救急・集中治療科の新設（H29. 4. 1） （専門外来の開設） ・動脈硬化・血管外来（H28. 7） ・リンパ浮腫外来（H28. 9） ・不整脈外来（H29. 4） ○ 地域の医療機関との機能分化を推進するため、診療部、地域連携課、医事経営課等、院内各部課の連携による紹介率の向上に向けた対策を実施した。 （対策例） ・電子カルテの「転帰」記載の徹底 ・退院時情報提供書の添付の徹底による逆紹介率の向上	IV	V) 0 IV) 5 III) 0 II) 0 I) 0	バランス・スコア・カードを活用して、各部門、各診療科が目標達成に向けたしゅみを継続することができた。 また、地域の医療ニーズや近年の医療動向を踏まえ、院内の各診療科の協力・連携のもと、診療体制の見直しを行い、6つの診療科と3つの専門外来の設置し、診療機能の充実を図ったことを評価する。 各診療科の連携、情報共有を深めるとともに、時代にニーズに応じた診療を行うことは増患対策と患者満足度の向上にも反映することから更なる内容の充実を期待したい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価			
		自己 評価	評価 結果	コメント			
		○ バランス・スコア・カード（ＢＳＣ） を活用し、各部門及び各診療科が理事 長等との対話を通じて目標の設定及び 達成を目指す仕組みを継続した。					
		● ＢＳＣによる対話実施数					
			H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
部門レベル	12	12	12	12	8		
課・診療科レベル	20	20	19	19	18		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－2 効果的・効率的な業務運営の実現 医療環境の変化に応じて職員の配置や予算執行を弾力的に行うなど、効果的・効率的な業務運営を行うこと。
------	---

《評価項目No.2 7》 効果的・効率的な業務運営の実現

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
2 効果的・効率的な業務運営の実現 経営基盤を強化し、より一層医療サービスを向上させるため、医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などの変化に対応できるよう必要となる職員配置や業務推進体制等について柔軟に対応していく。	《評価項目No.2 7》 2 効果的・効率的な業務運営の実現 医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などの変化への対応に必要な職員配置や業務推進体制等について柔軟に対応する。 また、医療情報システム、人事給与システム、財務管理システム等を最大限に活用して、効果的・効率的な業務運営を推進する。	○ 医療環境の変化に対応するため、薬剤師1名、臨床検査技師1名、事務職員1名を採用（H28.4.1）したほか、平成29年4月採用の薬剤師2名、言語聴覚士1名、作業療法士1名、臨床工学技士1名、医療福祉士1名を決定した。 ○ 職員の意欲・能力の向上や人材育成を目的に、医師の人事評価制度及び医師以外の職員の人事評価制度を本格的に導入した。（H27試行） ○ 電子カルテ・オーダーリングシステムの更新（H28～29）に着手し、医療情報システムの適切かつ効率的な運用を進めた。 ○ 定型業務の委託化、派遣職員化については、当面の間、プロパー職員の育成及び採用を優先することとした。	IV	V) 0 IV) 5 III) 0 II) 0 I) 0	医療情報システムを機器障害に強いシステムに変更・構築するとともに、医療機器管理システムの導入により医療機器の使用状況の集中管理を行い、業務の効率化を図った。 また医療ニーズの変化に対応すべく専門職員の増員を図り、さらに勤労意欲高揚のために人事評価制度を導入した。 専門職員としての能力が発揮できる組織づくりが行われ、これらがプラスのベクトルとなり、病院の運営に有益となるよう職員の管理、業務の執行に管理職の手腕が発揮されることを期待したい。

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 すべての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成すること。
------	---

《評価項目No.28》 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（2）

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 すべての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組むことができる組織文化の醸成を目指す。	3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 すべての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化の醸成を目指す。	○ 病院の基本理念を病院各所に掲げ、院内職員への周知・共有を図った。 ○ B S Cを活用した部門長及び診療科部長の業務改善目標の職員間での共有に加え、T Q M活動（※）等による業務改善の組織文化の醸成を図った。 ※T Q M活動とは、課題の現状把握、要因の解析、対策の立案・実施、効果の確認、標準化と管理の定着といったプロセスを通じた業務改善の手法			
(1) 経営関係情報の周知 例月の収益分析データ等の経営関係情報について、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高めるとともに、D P C（診断群分類包括評価）データの分析情報を提供し収益改善に資する。	《評価項目No.28》 (1) 経営関係情報の周知 毎月開催する「経営会議」に、経営分析資料として、診療科別、行為別収益分析データ等の経営関係情報を提供するとともに、経営会議の議事概要の院内周知を行う。 また、全職員を対象に経営状況についての説明会を開催し、当院の経営動向について理解を促すなど、更なる経営改善に対する職員の意識向上を図る。	○ 毎月開催する「経営会議」において、診療科別収益等の経営データ及び分析結果を報告している。また、その資料及び経営会議の概要を院内掲示板を通じて、職員全員に周知した。 ○ 日々の入院患者数及び外来患者数を、院内掲示板に常時更新掲示することによって、職員の病院経営に対する意識向上を図った。 ○ 全職員を対象とした経営状況等の説明会の開催回数を増やすとともに（4→6回）、各種会議の場で病院経営の説明を積極的に行うなど経営関係情報の周知に努めた。この結果、職員の病院経営に対する意識が向上し、特に入院収益の確保及び経費の削減の取組が進んだ。	IV	V) 0 IV) 4 III) 1 II) 0 I) 0	全職員を対象とした経営状況等の説明会の開催数を増やし、経営関係の情報の周知に努めた結果、入院収益の確保、経費の削減が図れたことを評価する。 経営会議を開催して幹部職員に経営意識を持たせることは重要なことであり、その効果があり収支比率が改善している。人件費の増加が収益に与える影響を考慮して、その対策を講じる必要があり、経営に関する情報の周知・養育を更に強化して健全な経営となるように努めていただきたい。

<<評価項目No.28>> 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（2）

中期計画	年度計画	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価												
	＜評価項目＞		自己評価	評価結果	コメント										
(2) 改善活動の取組 医療の質の向上に向け効果的・効率的な業務運営を推進するため、TQM等の継続的な改善活動に取り組む	＜評価項目No.29＞ (2) 改善活動の取組 医療の質の向上に向けた経営改善ツールとして、TQMの手法を活用する。QCサークルを多数募り、その活動を支援して、継続的な改善活動に取り組む。	○ 医療の質の向上に向けた業務改善ツールとしてTQM手法の活用を継続し、院内の15のTQMサークルが、テーマを設定して改善活動に取り組み、TQM発表大会において、その成果を披露した。 ○ またTQMサークルの活動においては、TQM活動推進委員会メンバーが、毎月相談会（計7回）を実施し、各サークルの改善活動の進捗をサポートした。 ● TQM発表大会 【日時】平成29年2月4日 【場所】当院 7階講堂 【テーマ】支えあおう ～みんなのパワーで病院づくり～ 【発表者】院内15サークル 【参加者】院外 6名 院内 107名 ● TQMサークル数 <table><tr><td>平成28年度</td><td>15</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>15</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>14</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>12</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>12</td></tr></table> ○ QCサークル東海支部三重地区が主催する「QCサークル 青葉大会」に参加し、事例発表を行った。 *H27年度発表サークルの取組が優秀事例として評価され、全国表彰（石川馨賞奨励賞）を受けた。 ○ 「医療のTQM推進協議会」が主催する「第18回フォーラム 医療の改善活動全国大会in倉敷」に、当院から1サークルが参加し、事例発表を行った。	平成28年度	15	平成27年度	15	平成26年度	14	平成25年度	12	平成24年度	12	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 Ⅰ) 0	TQMサークル数は前年度の数を維持し、全国でその取り組み事例を発表するなど、改善活動に継続的かつ積極的に取り組んでおり、職員の医療の質向上に向けての意識の高揚の表れと考えられる。QCサークル青葉大会において奨励賞を受けたことは、それが外部機関により評価されたことと考えられ評価できる。 今後も引き続き自主的で活発な活動を行い、TQMサークル数を増やして職員全員が何らかの活動に参加している組織になれることを期待する。
	平成28年度		15												
平成27年度	15														
平成26年度	14														
平成25年度	12														
平成24年度	12														

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－4 就労環境の向上 職員が働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、就労環境の向上を図ること。
------	--

《評価項目No.30》 就労環境の向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
4 就労環境の向上 ワークライフバランスに配慮した、働きやすく、働きがいのある職場環境の実現に向け、職員満足度調査を定期的に実施し、職員の意見、要望をより的確に把握して、就労環境の向上を図る。 また、院内保育所の維持・サービスの向上や、更衣室、休憩室の充実、さらには駐車場不足の解消など、働きやすい環境づくりを進める。	《評価項目No.30》 4 就労環境の向上 ワークライフバランスに配慮した勤務環境、職場環境の整備に努めるとともに、職員満足度調査を年1回実施し、そこでの職員の意見、要望をより的確に把握、分析するとともに、労使協働で就労環境の向上策を検討、実施する。 また、適切な人員配置による業務分担の効率化や業務内容の見直し等により、時間外勤務時間の縮減を目指す。	○ 職員アンケート調査を平成28年11月に実施した結果(回答者数651名)では、職員満足度は67.8%となり、前年度(68.1%)と同様の結果となった。 ○ 満足度の高い項目は、「研修参加機会の公平さ」で、低い項目は、「仕事の内容に見合った給与」とこれまでと同様の結果となった。 ○ このアンケート結果を踏まえ、自由記述での意見及び満足度が低い項目への対応を検討し、ズレ勤務制度の対象範囲拡大等を実施した。 ○ 職場労働安全衛生委員会が年1回実施する職場巡視の結果を受けて、職場環境の改善を実施した。 ○ 医師業務負担軽減対策委員会を毎月開催し、医師の時間外勤務の削減を図るなど、ワークライフバランスに配慮した勤務意識の向上や環境の定着を図った結果、一人あたりの時間外勤務時間は、H28年度では、前年度に比べ時間数が約5%減少した。	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 I) 0	職員アンケート調査結果では職員満足度は前年並みとなり、目標値を下回ったが、ズレ勤務制度の対象範囲の拡大など、ワークライフバランスに配慮した就労環境の整備に努め、時間外勤務時間については減少傾向であることは評価できる。 一方、職員の満足度の低い項目については、早期に対応し病院が就労環境向上に取り組んでいる姿勢を職員に見える化することが必要である。また各部門の管理者と職員の人間関係が満足度を左右するため、管理者の教育も必要である。 医師業務負担軽減対策委員会のみならず、看護師の業務負担にも積極的に取り組み、本来の看護が提供できる環境を創ることを期待する。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価												
		自己 評価	評価 結果	コメント												
<table><tr><td>指 標</td><td>H22年度実績</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>職員満足度（％）</td><td>65.0</td><td>70.0</td></tr></table>	指 標	H22年度実績	H28年度目標	職員満足度（％）	65.0	70.0	<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>職員満足度（％）</td><td>70.0</td></tr></table>	指 標	H28年度目標	職員満足度（％）	70.0	●職員一人当たり時間外勤務時間の状況（時間）				
	指 標	H22年度実績	H28年度目標													
	職員満足度（％）	65.0	70.0													
	指 標	H28年度目標														
	職員満足度（％）	70.0														
	平成28年度	178.50														
	平成27年度	187.50														
	平成26年度	215.34														
	平成25年度	233.50														
	平成24年度	237.64														
●職員満足度（％）																
指 標	H28年度				H27年度	H26年度	H25年度	H24年度								
職員満足度（％）	67.8				68.1	68.5	67.8	68.1								

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－5 人材の確保・育成を支えるしくみの整備 人材の確保・育成を支えるしくみを整備し、組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行うこと。
------	--

《評価項目No.3 1》 人材育成を支える仕組みの整備

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備 職員の意欲向上と人材育成に資するとともに、より適切な人事管理に活用できるよう業績や能力を評価する仕組みについて検討する。	《評価項目No.3 1》 5 人材育成を支える仕組みの整備 職員の意欲向上と人材育成に努めるとともに、より適切な人事管理を目指して、業績や能力を評価する仕組み及びその評価結果を反映した給与制度の運用を行うとともに、必要に応じて改善を図る。 また、B S Cの評価結果に基づく成果還元制度の見直しを行い、診療部に加え、看護部門、コメディカル部門に対象を広げ、医療職全般の人材育成と意欲向上を図る。	○ 部門長等の基本的な人事評価は、バランス・スコア・カード（B S C）を基にして実施している。 ○ 職員の意欲・能力の向上や人材育成を目的に医師の人事評価制度及び医師以外の職員人事評価制度を実施し、評価結果を反映した給与制度を導入した。 ○ また、当制度の導入により、面談等による対話ベースの組織運営が可能となり、人材育成やチームワークの向上が図られた。	IV	V) 0 IV) 3 III) 2 II) 0 I) 0	バランス・スコア・カードを基にした部門長の人事評価に加え、職員の人事評価制度を新設し用しており、評価の高い者への手当加算を行うなど、職員の意欲向上と人材育成につながる人事制度の導入・運用を図り、及び制度導入による人材育成とチームワークの向上が図られたことを評価する。 一方、評価結果を常に検証することにより職員にとって効果がある（満足できる）人事評価であることを期待する。評価者の教育を徹底し、人材育成やチームワークの向上を評価する具体的な方法の検討をお願いしたい。 人事評価制度に期待しているが、その運用スピードが遅いようにも感じられる。人件費の急増が懸念される中、今後の採用計画も含め早急な対応を図られたい。

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-6 事務部門の専門性の向上と効率化 病院経営や医療事務に精通した職員を確保、育成することにより、事務部門の専門性の向上を図ること。また、業務の継続的な見直しを行い、事務部門の効率化を図ること。
------	--

《評価項目No.3 2》 事務部門の専門性の向上と効率化

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
6 事務部門の専門性の向上と効率化 病院経営を支える事務部門としての専門性の向上を図るため、計画的に職員を採用するとともに、診療報酬制度や財務経営分析等に関する研修を実施、充実し、病院経営や医療事務に精通した職員を育成、確保する。 また、業務の継続的な見直しや改善を行い、事務部門における業務運営の効率化を図る。	《評価項目No.3 2》 6 事務部門の専門性の向上と効率化 病院経営を支える事務部門の専門性の向上を図るため、事務部門のプロパー化計画のもと、計画的に職員を採用するとともに、診療報酬制度や財務経営分析等に関する研修を実施し、病院経営や医療事務に精通した職員を育成、確保する。 また、業務の継続的な見直しや改善を行い、事務部門における業務運営の効率化を図る。	○ 事務部門のプロパー化計画に基づき、H28. 4. 1付けで事務職員1名を採用した。ただし、H29. 4. 1採用の職員採用については、前年度に引き続き、職員の確保に努めたものの、採用には至らなかった。 ○ 病院経営に関する経営分析結果を、代表者会議（毎月）、看護師長会（毎月）等においてわかりやすく解説している。 ○ 平成27年度の業務実績評価・決算報告に関する説明会を平成28年11～12月に6回実施し、法人の運営状況や中期計画の検討内容について職員への周知を図った。 また、新たに採用したプロパー職員や県からの転入者を対象に、法人会計の概要や経理に関する研修を実施したほか、中間決算時や決算時に説明会を開催し、経理事務に関する知識やノウハウの共有化に努めた。 ○ 職員のワークライフバランスを推進するため、事務局職員を対象とするズレ勤務制度の導入を決定した。 ○ 診療材料の適正な在庫管理、請求・発注業務の効率化等を目的に、SPD（診療材料等の物流管理の一元化システム）の導入検討を行い、H29年度中の導入を決定した。	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 I) 0	事務局職員を対象にしたズレ勤務制度の導入によるワークライフバランスの推進やSPDの導入検討・決定により業務効率の改善等が期待できる。 また、病院経営に関する説明会を行い、職員に理解してもらうよう努力していることは評価できる。 事務部門の職員のプロパー化については目標達成に向けて引き続き努力が必要である。

<大項目> 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－7 収入の確保と費用の節減 病床利用率の向上、診療報酬制度への適切な対応、診療報酬の請求漏れ防止や未収金対策の徹底などにより収入の確保を図ること。また、薬品や診療材料の在庫管理の徹底や、多様な契約手法の検討などにより費用の節減に取り組むこと。
------	---

<評価項目No.3 3, 3 4> 収入の確保と費用の節減

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		コメント										
			自己評価	評価結果											
7 収入の確保と費用の節減 (1) 収入の確保 各部門間の連携を円滑に進め、7対1看護基準体制を維持しながら、DPC（診断群分類包括評価）で設定されている平均在院日数を目標に稼働率の向上に努めるなど、適正で効果的な病床管理を行う。さらに、病棟看護師数の充足状況に応じて稼働病床数を増床し、診療体制を充実させることにより収入の確保に努める。	7 収入の確保と費用の節減 《評価項目No.3 3》 (1) 収入の確保 平成28年度の診療報酬改定への対応と施設基準の届出を遅滞なく行うとともに、引き続き各部門間の連携を円滑に進め、7対1看護基準体制を維持する。 病床管理委員会を活用し、診療科ごとの病床数の調整を行うなど適正で効率的な病床管理を行うとともに、紹介患者、救急患者の積極的な受入れによる入院患者の増加を図り、各病棟の稼働率の向上に努める。	○ 紹介患者、救急患者の積極的な受入れに取り組んだ結果、入院患者数が大幅に増加し、過去最高の入院収益額を確保できた。 ○ また、7対1看護基準体制の推進については、ワーキンググループ等による各部門間の検討を進め、「重症度、医療・看護必要度」のデータの共有及び病棟における適正な評価の徹底による取りこぼしの防止、効率的な病床管理などに努めた結果、評価基準を満たす患者の割合は概ね30%を超え、7対1入院基本料の施設基準を満たすことができた。 ● 医業収益額（千円） <table><tr><td>平成28年度</td><td>9,810,641</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>9,859,996</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>9,527,390</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>9,205,219</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>8,942,878</td></tr></table>	平成28年度	9,810,641	平成27年度	9,859,996	平成26年度	9,527,390	平成25年度	9,205,219	平成24年度	8,942,878	IV	V) 0 IV) 3 III) 2 II) 0 I) 0	紹介患者、救急患者を積極的に受け入れることにより入院患者数が大幅に増加したこと、またワーキンググループ等の取組の努力の結果により、7対1入院基本料の施設基準を満たすことができたことや病床稼働率の大幅向上、未収金対策などを行い、過去最高の入院収益額が確保できたことは評価できる。 一方、外来収益の減少が高額新薬の院外処方変更によるものであることは理解できる。外来患者数は増加しており、平成26年度より外来収益は増加しているが、医業収益全体では前年比マイナスとなったことは残念である。 人件費が急増しているなかで、営業損失となっており医業収益としては不十分と言わざるを得ない。
平成28年度	9,810,641														
平成27年度	9,859,996														
平成26年度	9,527,390														
平成25年度	9,205,219														
平成24年度	8,942,878														

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																																					
		自己評価	評価結果	コメント																																					
また、診療報酬の査定率の減少及び改定時の的確な対応、未収金発生抑止策の強化等に取り組む。	また、「医療経営委員会」の定期的開催と効果的運用により、診療報酬の査定率の減少を目指すとともに、未収金発生の未然防止を徹底する取組の強化を図る。 さらに、発生した未収金については、これまでの法的対応策を継続的に実施するとともに、弁護士委託等を活用して回収を推進する。	○ 入院患者の増に加え、病棟間での患者移動を円滑に行うなど効率的な病床管理に努めた結果、病床稼働率についても大幅に向上し、年度計画の目標値を達成した																																							
		○ 診療報酬の査定率を減少させるため、「医療経営委員会」を定期的に開催し、審査担当医師からの査定率や減点等に関する情報に基づく検討及び情報共有を進めた。この結果、返戻件数及び過誤件数は昨年度より減少した																																							
		●診療報酬査定の変移																																							
		<table><tr><td></td><td>H28年度</td><td>H27年度</td><td>H26年度</td><td>H25年度</td><td>H24年度</td></tr><tr><td>査定率（％）</td><td>0.19</td><td>0.16</td><td>0.15</td><td>0.18</td><td>0.16</td></tr><tr><td>減点額（千円）</td><td>14,422</td><td>13,730</td><td>12,592</td><td>14,029</td><td>12,208</td></tr><tr><td>高額減点件数(3千点以上)</td><td>63</td><td>61</td><td>57</td><td>53</td><td>51</td></tr><tr><td>返戻件数（件）</td><td>584</td><td>603</td><td>621</td><td>399</td><td>313</td></tr><tr><td>過誤件数（件）</td><td>270</td><td>322</td><td>313</td><td>402</td><td>421</td></tr></table>		H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	査定率（％）	0.19	0.16	0.15	0.18	0.16	減点額（千円）	14,422	13,730	12,592	14,029	12,208	高額減点件数(3千点以上)	63	61	57	53	51	返戻件数（件）	584	603	621	399	313	過誤件数（件）	270	322	313	402	421			
			H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																																		
査定率（％）	0.19	0.16	0.15	0.18	0.16																																				
減点額（千円）	14,422	13,730	12,592	14,029	12,208																																				
高額減点件数(3千点以上)	63	61	57	53	51																																				
返戻件数（件）	584	603	621	399	313																																				
過誤件数（件）	270	322	313	402	421																																				
※ H29年2月までの数値																																									
		○ 未収金については、未然防止策と発生した未収金の回収策の両面をもって対処している。 ●未収金未然防止策 ・入院時に概算費用の提示や各種医療福祉制度等を説明している。 ・救急搬送患者に対する身元確認、保険確認等を早期に行い、医療保険制度の活用を促し紹介等を行っている。 ・クレジットカード決済を導入することにより、高額支払の円滑化を図っている。 ・患者案内の強化により、カード決済の利用件数及び支払金額は向上している。																																							

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																																																																																																										
		自己 評価	評価 結果	コメント																																																																																																										
<table><tr><td>指 標</td><td>H22年度実績</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>病床稼働率（％）</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 実働病床数ベース</td><td>88.8</td><td>90</td></tr><tr><td> 許可病床数ベース</td><td>66.1</td><td>72.6</td></tr></table>	指 標	H22年度実績	H28年度目標	病床稼働率（％）			実働病床数ベース	88.8	90	許可病床数ベース	66.1	72.6	<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度目標</td></tr><tr><td>病床稼働率（％）</td><td></td></tr><tr><td> 実働病床数ベース</td><td>90.0</td></tr><tr><td> 許可病床数ベース</td><td>74.9</td></tr></table>	指 標	H28年度目標	病床稼働率（％）		実働病床数ベース	90.0	許可病床数ベース	74.9	●未収金回収策 ・定期的に督促状を発送し、早期に未収金回収に着手している。 ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施している。 ・回収困難な未収金について、裁判所への支払督促の申立てをしている。 ●クレジットカード利用実績 <table><tr><td></td><td>H28年度</td><td>H27年度</td><td>H26年度</td><td>H25年度</td><td>H24年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>19,950</td><td>18,604</td><td>16,004</td><td>14,057</td><td>11,501</td></tr><tr><td>金額</td><td>325,096千円</td><td>293,514千円</td><td>262,576千円</td><td>235,498千円</td><td>220,756千円</td></tr></table> ●未収金残高 <table><tr><td></td><td colspan="2">H28年度</td><td colspan="2">H27年度</td><td colspan="2">H26年度</td><td colspan="2">H25年度</td></tr><tr><td></td><td>件数</td><td>金額(千円)</td><td>件数</td><td>金額(千円)</td><td>件数</td><td>金額(千円)</td><td>件数</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>現年度分</td><td>241</td><td>47,627</td><td>258</td><td>47,847</td><td>292</td><td>59,032</td><td>233</td><td>53,488</td></tr><tr><td>過年度分</td><td>181</td><td>18,804</td><td>148</td><td>16,526</td><td>203</td><td>20,243</td><td>317</td><td>47,103</td></tr><tr><td>小計</td><td>422</td><td>66,431</td><td>406</td><td>64,373</td><td>495</td><td>79,275</td><td>550</td><td>100,591</td></tr><tr><td>破産更正債権</td><td colspan="2">15,703</td><td colspan="2">68,591</td><td colspan="2">55,784</td><td colspan="2">53,091</td></tr><tr><td>合計</td><td colspan="2">82,134</td><td colspan="2">132,964</td><td colspan="2">135,059</td><td colspan="2">153,682</td></tr></table> ※各年度、翌年3月31日現在。			H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	件数	19,950	18,604	16,004	14,057	11,501	金額	325,096千円	293,514千円	262,576千円	235,498千円	220,756千円		H28年度		H27年度		H26年度		H25年度			件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	現年度分	241	47,627	258	47,847	292	59,032	233	53,488	過年度分	181	18,804	148	16,526	203	20,243	317	47,103	小計	422	66,431	406	64,373	495	79,275	550	100,591	破産更正債権	15,703		68,591		55,784		53,091		合計	82,134		132,964		135,059		153,682							
	指 標	H22年度実績	H28年度目標																																																																																																											
	病床稼働率（％）																																																																																																													
	実働病床数ベース	88.8	90																																																																																																											
	許可病床数ベース	66.1	72.6																																																																																																											
	指 標	H28年度目標																																																																																																												
	病床稼働率（％）																																																																																																													
	実働病床数ベース	90.0																																																																																																												
	許可病床数ベース	74.9																																																																																																												
		H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																																																																																																								
件数	19,950	18,604	16,004	14,057	11,501																																																																																																									
金額	325,096千円	293,514千円	262,576千円	235,498千円	220,756千円																																																																																																									
	H28年度		H27年度		H26年度		H25年度																																																																																																							
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)																																																																																																						
現年度分	241	47,627	258	47,847	292	59,032	233	53,488																																																																																																						
過年度分	181	18,804	148	16,526	203	20,243	317	47,103																																																																																																						
小計	422	66,431	406	64,373	495	79,275	550	100,591																																																																																																						
破産更正債権	15,703		68,591		55,784		53,091																																																																																																							
合計	82,134		132,964		135,059		153,682																																																																																																							
<table><tr><td>指 標</td><td>H28年度</td><td>H27年度</td><td>H26年度</td><td>H25年度</td><td>H24年度</td></tr><tr><td>病床稼働率（％）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 実働病床数ベース</td><td>88.4</td><td>82.9</td><td>84.3</td><td>84.2</td><td>87.2</td></tr><tr><td> 許可病床数ベース</td><td>73.6</td><td>69.1</td><td>70.1</td><td>68.0</td><td>66.1</td></tr></table>		指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	病床稼働率（％）						実働病床数ベース	88.4	82.9	84.3	84.2	87.2	許可病床数ベース	73.6	69.1	70.1	68.0	66.1																																																																																					
指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																																																																																																									
病床稼働率（％）																																																																																																														
実働病床数ベース	88.4	82.9	84.3	84.2	87.2																																																																																																									
許可病床数ベース	73.6	69.1	70.1	68.0	66.1																																																																																																									

中期計画	年度計画	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価		
	《評価項目》		自己評価	評価結果	コメント	
(2) 費用の節減 医薬品や診療材料の適正な在庫管理や後発医薬品の採用及び使用促進、多様な調達手法の導入など材料費のコスト管理を行いながら、その抑制に努める。 						

中期計画			年度計画 《評価項目》		業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価			
						自己 評価	評価 結果	コメント		
					○ 職員の省エネ意識の向上を図るため、イントラネット掲示板により啓発を実施し、病院全体での省エネ活動に取り組んでいる。 ○ 夜間のエレベーター（1台）の停止、エレベーターホールの間接照明の消灯等を引き続き実施するとともに、ブラインド及びカーテンにより夏季の遮熱、冬季の保温を図り空調の節電に努めた。					
指 標	H22年度実績	H28年度目標	指 標	H28年度目標	指 標	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
後発医薬品使用率（％）	6.7	10	後発医薬品使用率（％）	10.0	後発医薬品使用率（％）	10.9	8.9	9.3	8.4	7.5

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3－8 積極的な情報発信 県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を一層確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信すること。
------	---

《評価項目No.3 5》 積極的な情報発信

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
8 積極的な情報発信 定期的な広報誌の発行や、ホームページ等の多様な広報手段の活用により、病院の診療実績や決算状況等の経営情報、病院が有する保険医療情報の情報発信に積極的に取り組む。	8 積極的な情報発信 「医療センターニュース」「かけはし通信」等の広報誌やホームページのほか、市民公開講座やイベントの開催、プレス等への資料提供等、多様な広報手段やマスコミの活用により、病院の診療情報や運営状況等の情報発信に積極的に取り組む。	○ 広報紙「医療センターニュース」を発行（12回）し、地域住民をはじめ広く県民を対象に、当院の診療情報のほか、講演会等の事業やイベント、病診連携の取組に係る情報を発信した。 ○ また、地域の医療機関等（約450）を対象に「かけはし通信」（1回/月程度）を発行し、新たな診療科・専門外来の開等の診療情報や学術講演会の開催などの当院の取組について、情報提供を行った。 ○ ホームページで「がん診療」や「災害拠点」等の病院の特長について、積極的に情報発信するとともに、報道機関への資料提供、新聞の医療記事特集への広告掲載、タウン誌への記事掲載等、効果的な広報に努めた。 ○ ホームページでの「法人情報」では、法律に基づき公表が義務付けられている情報に加え、決算概要、病院年報を掲載し、各診療科・部門の活動（学会・研究会、論文等の発表の状況等を含む。）や統計データ等を公表している。	IV	V) 0 IV) 5 III) 0 II) 0 I) 0	ホームページや新聞、タウン誌、医療情報誌等で情報発信を行っているほか、地域の医療機関や関係機関等には「かけはし通信」を発行・送付し、新設の診療科や専門外来の開設等の診療情報等、病院の紹介に積極的に取り組んでおり、ホームページアクセス数も増加している。 一方、継続した情報発信は有効であるのは間違いないが、マンネリ化が避けられず、内容や方法について常に検討が必要である。また診療情報は瞬時に発信をお願いしたい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価												
		自己 評価	評価 結果	コメント												
		●ホームページアクセス数（件数） <table><tr><td>平成28年度</td><td>242,018</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>226,175</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>274,862</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>192,750</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>171,141</td></tr></table> ○ また、院内掲示板において、当院を受診する患者の皆さんに逐次、がん市民講座等の催しや内視鏡検査等の検査情報、また医療機器の紹介等、様々な診療情報を提供している。		平成28年度	242,018	平成27年度	226,175	平成26年度	274,862	平成25年度	192,750	平成24年度	171,141			
平成28年度	242,018															
平成27年度	226,175															
平成26年度	274,862															
平成25年度	192,750															
平成24年度	171,141															

《大項目》 第3 財務内容の改善に関する事項

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項 医療環境の変化に対応して、良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供できる経営基盤を確立すること。 そのため、業務運営の改善及び効率化などを進め、中期目標の期間に経常収支比率100%以上を達成し、維持すること。 なお、地方独立行政法人法に基づき、政策医療の提供に必要な経費については、引き続き県が負担する。
------	--

《評価項目No.36》 予算、収支計画、資金計画

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																									
		自己評価	評価結果	コメント																									
第4 財務内容の改善に関する事項 良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するとともに、業務運営の改善、効率化を図り、中期目標期間内に経常収支比率100%以上を達成し、維持する。 ただし、地方独立行政法人法に基づき、政策医療の提供に必要な経費については、引き続き県から負担を受ける。	第3 財務内容の改善に関する事項 人件費比率、材料費比率等の適正化や業務運営の効率化等により、収支改善に努めるとともに、良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供する。 ただし、地方独立行政法人法に基づき、政策医療の提供に必要な経費については、引き続き県から負担を受ける。	○ 紹介患者及び救急患者の積極的な受入れに取り組み、入院患者数が大幅に増加したことにより、過去最高の入院収益額を確保した。 ○ 給与改定や人員体制の充実などに伴い、人件費が増加したものの、病院全体で時間外勤務の削減に取り組んだ結果、時間外勤務手当の支給額は、前年度並み（約1%程度減）となった。 ○ ディーラーやメーカーとの価格交渉に努めた結果、診療材料費は若干の増加となったものの、薬品費についてはコスト削減を実現し、材料費全体でも減少となった。 ○ 経常収支比率については96.2%となり、年度計画における収支目標値（95.9%）を上回ったものの、給与改定や地域手当の見直し、人員体制の充実などに伴い人件費が大幅に増加した結果、100%は達成することはできなかった。 ●各種比率の推移（%） <table><tr><td></td><td>H28年度</td><td>H27年度</td><td>H26年度</td><td>H25年度</td><td>H24年度</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>96.2</td><td>97.2</td><td>100.9</td><td>101.3</td><td>100.4</td></tr><tr><td>人件費比率</td><td>59.4</td><td>55.7</td><td>52.0</td><td>51.4</td><td>53.0</td></tr><tr><td>材料費比率</td><td>26.1</td><td>28.2</td><td>27.5</td><td>27.0</td><td>26.4</td></tr></table>		H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	経常収支比率	96.2	97.2	100.9	101.3	100.4	人件費比率	59.4	55.7	52.0	51.4	53.0	材料費比率	26.1	28.2	27.5	27.0	26.4			
	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度																								
経常収支比率	96.2	97.2	100.9	101.3	100.4																								
人件費比率	59.4	55.7	52.0	51.4	53.0																								
材料費比率	26.1	28.2	27.5	27.0	26.4																								
※人件費比率、材料費比率とも、医業収益に対する割合																													

中期計画	年度計画 《評価項目》		業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																																																																																																																																																																																																		
			自己 評価	評価 結果	コメント																																																																																																																																																																																																		
1 予算（平成24年度～28年度） (単位：百万円)	《評価項目№.36》 1 予算（平成28年度） (単位：百万円)		Ⅲ	Ⅴ) 0 Ⅳ) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 Ⅰ) 0	入院収益額は過去最高となり、時 間外勤務手当は微減、材料費も削減 できたものの、給与改定や増員など による人件費の増加等により経常収 支比率は100%を下回ったのは残念 である。 前年比で医業収益が5千万円の減 収であるが、医療費用のうち給与費 が3億2千万円増加している。給与費 については人材の確保・育成、モチ ベーションを考慮しながら慎重に検 討する必要がある。 引き続き、材料費や経費の削減に 努め、経常収支比率100%を目指し ていただきたい。																																																																																																																																																																																																		
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>58,559</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>50,588</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>45,336</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>5,252</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>1,178</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>984</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>194</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>6,793</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>2,271</td></tr><tr><td> 運営費負担金収入</td><td>2,619</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>1,903</td></tr><tr><td>支出</td><td>55,287</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>44,767</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>44,767</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>24,243</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>12,996</td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,326</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>202</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>0</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>2,205</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>8,315</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>2,897</td></tr><tr><td> 地方債償還金</td><td>5,060</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>358</td></tr></table>	区分	金額	収入	58,559	営業収益	50,588	医業収益	45,336	運営費負担金収益	5,252	その他営業収益	0	営業外収益	1,178	運営費負担金収益	984	その他営業外収益	194	臨時収益	0	資本収入	6,793	長期借入金	2,271	運営費負担金収入	2,619	その他資本収入	1,903	支出	55,287	営業費用	44,767	医業費用	44,767	給与費	24,243	材料費	12,996	経費	7,326	その他医業費用	202	一般管理費	0	営業外費用	2,205	臨時損失	0	資本支出	8,315	建設改良費	2,897	地方債償還金	5,060	その他資本支出	358	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>12,001</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>10,860</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>9,864</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>996</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>242</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>166</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>76</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>899</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>307</td></tr><tr><td> 運営費負担金収入</td><td>592</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>0</td></tr><tr><td>支出</td><td>12,159</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,215</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>9,822</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,319</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,706</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,754</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>43</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>393</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>413</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>1,531</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>553</td></tr><tr><td> 地方債償還金</td><td>979</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	収入	12,001	営業収益	10,860	医業収益	9,864	運営費負担金収益	996	その他営業収益	0	営業外収益	242	運営費負担金収益	166	その他営業外収益	76	臨時収益	0	資本収入	899	長期借入金	307	運営費負担金収入	592	その他資本収入	0	支出	12,159	営業費用	10,215	医業費用	9,822	給与費	5,319	材料費	2,706	経費	1,754	その他医業費用	43	一般管理費	393	営業外費用	413	臨時損失	0	資本支出	1,531	建設改良費	553	地方債償還金	979	その他資本支出	0	<table><tr><th>区分</th><th>H28年度</th><th>H27年度</th></tr><tr><td>収入</td><td>12,038</td><td>11,971</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>10,882</td><td>10,846</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>9,827</td><td>9,877</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,022</td><td>939</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>33</td><td>30</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>257</td><td>241</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>155</td><td>172</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>102</td><td>69</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>899</td><td>884</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>307</td><td>296</td></tr><tr><td> 運営費負担金収入</td><td>592</td><td>579</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>0</td><td>9</td></tr><tr><td>支出</td><td>11,786</td><td>11,830</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>9,953</td><td>9,922</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>9,570</td><td>9,540</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,209</td><td>5,051</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,673</td><td>2,881</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,647</td><td>1,575</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>41</td><td>33</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>382</td><td>382</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>297</td><td>437</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>1,536</td><td>1,471</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>558</td><td>325</td></tr><tr><td> 地方債償還金</td><td>979</td><td>1,147</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	区分	H28年度	H27年度	収入	12,038	11,971	営業収益	10,882	10,846	医業収益	9,827	9,877	運営費負担金収益	1,022	939	その他営業収益	33	30	営業外収益	257	241	運営費負担金収益	155	172	その他営業外収益	102	69	臨時収益	0	0	資本収入	899	884	長期借入金	307	296	運営費負担金収入	592	579	その他資本収入	0	9	支出	11,786	11,830	営業費用	9,953	9,922	医業費用	9,570	9,540	給与費	5,209	5,051	材料費	2,673	2,881	経費	1,647	1,575	その他医業費用	41	33	一般管理費	382	382	営業外費用	297	437	臨時損失	0	0	資本支出	1,536	1,471	建設改良費	558	325	地方債償還金	979	1,147	その他資本支出	0	0	
区分	金額																																																																																																																																																																																																						
収入	58,559																																																																																																																																																																																																						
営業収益	50,588																																																																																																																																																																																																						
医業収益	45,336																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	5,252																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	0																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	1,178																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	984																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	194																																																																																																																																																																																																						
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																						
資本収入	6,793																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	2,271																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	2,619																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	1,903																																																																																																																																																																																																						
支出	55,287																																																																																																																																																																																																						
営業費用	44,767																																																																																																																																																																																																						
医業費用	44,767																																																																																																																																																																																																						
給与費	24,243																																																																																																																																																																																																						
材料費	12,996																																																																																																																																																																																																						
経費	7,326																																																																																																																																																																																																						
その他医業費用	202																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	0																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	2,205																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																						
資本支出	8,315																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	2,897																																																																																																																																																																																																						
地方債償還金	5,060																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	358																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																						
収入	12,001																																																																																																																																																																																																						
営業収益	10,860																																																																																																																																																																																																						
医業収益	9,864																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	996																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	0																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	242																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	166																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	76																																																																																																																																																																																																						
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																						
資本収入	899																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	307																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	592																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																						
支出	12,159																																																																																																																																																																																																						
営業費用	10,215																																																																																																																																																																																																						
医業費用	9,822																																																																																																																																																																																																						
給与費	5,319																																																																																																																																																																																																						
材料費	2,706																																																																																																																																																																																																						
経費	1,754																																																																																																																																																																																																						
その他医業費用	43																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	393																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	413																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																						
資本支出	1,531																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	553																																																																																																																																																																																																						
地方債償還金	979																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																						
区分	H28年度	H27年度																																																																																																																																																																																																					
収入	12,038	11,971																																																																																																																																																																																																					
営業収益	10,882	10,846																																																																																																																																																																																																					
医業収益	9,827	9,877																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収益	1,022	939																																																																																																																																																																																																					
その他営業収益	33	30																																																																																																																																																																																																					
営業外収益	257	241																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収益	155	172																																																																																																																																																																																																					
その他営業外収益	102	69																																																																																																																																																																																																					
臨時収益	0	0																																																																																																																																																																																																					
資本収入	899	884																																																																																																																																																																																																					
長期借入金	307	296																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収入	592	579																																																																																																																																																																																																					
その他資本収入	0	9																																																																																																																																																																																																					
支出	11,786	11,830																																																																																																																																																																																																					
営業費用	9,953	9,922																																																																																																																																																																																																					
医業費用	9,570	9,540																																																																																																																																																																																																					
給与費	5,209	5,051																																																																																																																																																																																																					
材料費	2,673	2,881																																																																																																																																																																																																					
経費	1,647	1,575																																																																																																																																																																																																					
その他医業費用	41	33																																																																																																																																																																																																					
一般管理費	382	382																																																																																																																																																																																																					
営業外費用	297	437																																																																																																																																																																																																					
臨時損失	0	0																																																																																																																																																																																																					
資本支出	1,536	1,471																																																																																																																																																																																																					
建設改良費	558	325																																																																																																																																																																																																					
地方債償還金	979	1,147																																																																																																																																																																																																					
その他資本支出	0	0																																																																																																																																																																																																					
【人件費の見積り】 ・平成28年度は総額5,695百万円を支出する。 ・なお、当該金額は、法人の役職員にかかる報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。		注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。																																																																																																																																																																																																					

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																																																																																																																																																									
		自己評価	評価結果	コメント																																																																																																																																																									
2 収支計画（平成24年度～28年度） (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>51,893</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>50,715</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>45,336</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>5,252</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>127</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>1,178</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>984</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>194</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>52,209</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>50,004</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>49,954</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>24,841</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>12,996</td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,326</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>4,589</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>202</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>50</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>2,205</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲316</td></tr></table>	区分	金額	収入の部	51,893	営業収益	50,715	医業収益	45,336	運営費負担金収益	5,252	その他営業収益	127	営業外収益	1,178	運営費負担金収益	984	その他営業外収益	194	臨時収益	0	支出の部	52,209	営業費用	50,004	医業費用	49,954	給与費	24,841	材料費	12,996	経費	7,326	減価償却費	4,589	その他医業費用	202	一般管理費	50	営業外費用	2,205	臨時損失	0	純利益	▲316	【運営費負担金の算定ルール】 ・救急医療などの行政的経費及び高度医療などの不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。 ・長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、資本助成のための運営費負担金とする。 2 収支計画（平成28年度） (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>11,184</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>10,942</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>9,936</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>996</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>10</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>242</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>166</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>76</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>11,652</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,208</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,805</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,387</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,706</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,764</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>904</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>45</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>403</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>443</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>1</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲468</td></tr></table> 注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。	区分	金額	収入の部	11,184	営業収益	10,942	医業収益	9,936	運営費負担金収益	996	その他営業収益	10	営業外収益	242	運営費負担金収益	166	その他営業外収益	76	臨時収益	0	支出の部	11,652	営業費用	10,208	医業費用	10,805	給与費	5,387	材料費	2,706	経費	1,764	減価償却費	904	その他医業費用	45	一般管理費	403	営業外費用	443	臨時損失	1	純利益	▲468	2 収支計画（平成28年度） (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>H28年度</th><th>H27年度</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>11,127</td><td>11,193</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>10,875</td><td>10,839</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>9,811</td><td>9,860</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,022</td><td>939</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>42</td><td>40</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>252</td><td>237</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>155</td><td>172</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>97</td><td>65</td></tr><tr><td> 臨時収益</td><td>0</td><td>117</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>11,568</td><td>11,418</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,930</td><td>10,713</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,539</td><td>10,325</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,520</td><td>5,192</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,564</td><td>2,779</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,559</td><td>1,479</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>858</td><td>844</td></tr><tr><td> その他医業費用</td><td>39</td><td>31</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>391</td><td>388</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>638</td><td>679</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>0</td><td>27</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲441</td><td>▲225</td></tr></table> 注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。	区分	H28年度	H27年度	収入の部	11,127	11,193	営業収益	10,875	10,839	医業収益	9,811	9,860	運営費負担金収益	1,022	939	その他営業収益	42	40	営業外収益	252	237	運営費負担金収益	155	172	その他営業外収益	97	65	臨時収益	0	117	支出の部	11,568	11,418	営業費用	10,930	10,713	医業費用	10,539	10,325	給与費	5,520	5,192	材料費	2,564	2,779	経費	1,559	1,479	減価償却費	858	844	その他医業費用	39	31	一般管理費	391	388	営業外費用	638	679	臨時損失	0	27	純利益	▲441	▲225	
区分	金額																																																																																																																																																												
収入の部	51,893																																																																																																																																																												
営業収益	50,715																																																																																																																																																												
医業収益	45,336																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	5,252																																																																																																																																																												
その他営業収益	127																																																																																																																																																												
営業外収益	1,178																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	984																																																																																																																																																												
その他営業外収益	194																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																												
支出の部	52,209																																																																																																																																																												
営業費用	50,004																																																																																																																																																												
医業費用	49,954																																																																																																																																																												
給与費	24,841																																																																																																																																																												
材料費	12,996																																																																																																																																																												
経費	7,326																																																																																																																																																												
減価償却費	4,589																																																																																																																																																												
その他医業費用	202																																																																																																																																																												
一般管理費	50																																																																																																																																																												
営業外費用	2,205																																																																																																																																																												
臨時損失	0																																																																																																																																																												
純利益	▲316																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																												
収入の部	11,184																																																																																																																																																												
営業収益	10,942																																																																																																																																																												
医業収益	9,936																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	996																																																																																																																																																												
その他営業収益	10																																																																																																																																																												
営業外収益	242																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	166																																																																																																																																																												
その他営業外収益	76																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																												
支出の部	11,652																																																																																																																																																												
営業費用	10,208																																																																																																																																																												
医業費用	10,805																																																																																																																																																												
給与費	5,387																																																																																																																																																												
材料費	2,706																																																																																																																																																												
経費	1,764																																																																																																																																																												
減価償却費	904																																																																																																																																																												
その他医業費用	45																																																																																																																																																												
一般管理費	403																																																																																																																																																												
営業外費用	443																																																																																																																																																												
臨時損失	1																																																																																																																																																												
純利益	▲468																																																																																																																																																												
区分	H28年度	H27年度																																																																																																																																																											
収入の部	11,127	11,193																																																																																																																																																											
営業収益	10,875	10,839																																																																																																																																																											
医業収益	9,811	9,860																																																																																																																																																											
運営費負担金収益	1,022	939																																																																																																																																																											
その他営業収益	42	40																																																																																																																																																											
営業外収益	252	237																																																																																																																																																											
運営費負担金収益	155	172																																																																																																																																																											
その他営業外収益	97	65																																																																																																																																																											
臨時収益	0	117																																																																																																																																																											
支出の部	11,568	11,418																																																																																																																																																											
営業費用	10,930	10,713																																																																																																																																																											
医業費用	10,539	10,325																																																																																																																																																											
給与費	5,520	5,192																																																																																																																																																											
材料費	2,564	2,779																																																																																																																																																											
経費	1,559	1,479																																																																																																																																																											
減価償却費	858	844																																																																																																																																																											
その他医業費用	39	31																																																																																																																																																											
一般管理費	391	388																																																																																																																																																											
営業外費用	638	679																																																																																																																																																											
臨時損失	0	27																																																																																																																																																											
純利益	▲441	▲225																																																																																																																																																											

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価委員会の評価																																																																																																																																																																															
		自己評価	評価結果	コメント																																																																																																																																																																															
3 資金計画（平成24年度～28年度） (単位：百万円)	3 資金計画（平成28年度） (単位：百万円)	3 資金計画（平成28年度） (単位：百万円)																																																																																																																																																																																	
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>58,559</td></tr><tr><td> 業務活動による収入</td><td>51,766</td></tr><tr><td> 診療業務による収入</td><td>45,336</td></tr><tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>6,236</td></tr><tr><td> その他業務活動による収入</td><td>194</td></tr><tr><td> 投資活動による収入</td><td>2,619</td></tr><tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>2,619</td></tr><tr><td> その他投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 財務活動による収入</td><td>4,174</td></tr><tr><td> 長期借入による収入</td><td>2,271</td></tr><tr><td> その他財務活動による収入</td><td>1,903</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>55,287</td></tr><tr><td> 業務活動による支出</td><td>46,972</td></tr><tr><td> 給与費支出</td><td>24,243</td></tr><tr><td> 材料費支出</td><td>12,996</td></tr><tr><td> その他業務活動による支出</td><td>9,733</td></tr><tr><td> 投資活動による支出</td><td>3,255</td></tr><tr><td> 有形固定資産の取得による支出</td><td>2,897</td></tr><tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>358</td></tr><tr><td> 財務活動による支出</td><td>5,060</td></tr><tr><td> 長期借入金の返済による支出</td><td>483</td></tr><tr><td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>4,577</td></tr><tr><td> その他財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>3,272</td></tr></table>	区分	金額	資金収入	58,559	業務活動による収入	51,766	診療業務による収入	45,336	運営費負担金による収入	6,236	その他業務活動による収入	194	投資活動による収入	2,619	運営費負担金による収入	2,619	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	4,174	長期借入による収入	2,271	その他財務活動による収入	1,903	資金支出	55,287	業務活動による支出	46,972	給与費支出	24,243	材料費支出	12,996	その他業務活動による支出	9,733	投資活動による支出	3,255	有形固定資産の取得による支出	2,897	その他の投資活動による支出	358	財務活動による支出	5,060	長期借入金の返済による支出	483	移行前地方債償還債務の償還による支出	4,577	その他財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	3,272	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>12,001</td></tr><tr><td> 業務活動による収入</td><td>11,102</td></tr><tr><td> 診療業務による収入</td><td>9,864</td></tr><tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>1,162</td></tr><tr><td> その他業務活動による収入</td><td>76</td></tr><tr><td> 投資活動による収入</td><td>592</td></tr><tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>592</td></tr><tr><td> その他投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 財務活動による収入</td><td>307</td></tr><tr><td> 長期借入による収入</td><td>307</td></tr><tr><td> その他財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>12,159</td></tr><tr><td> 業務活動による支出</td><td>10,628</td></tr><tr><td> 給与費支出</td><td>5,319</td></tr><tr><td> 材料費支出</td><td>2,706</td></tr><tr><td> その他業務活動による支出</td><td>2,603</td></tr><tr><td> 投資活動による支出</td><td>553</td></tr><tr><td> 有形固定資産の取得による支出</td><td>553</td></tr><tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td> 財務活動による支出</td><td>979</td></tr><tr><td> 長期借入金の返済による支出</td><td>696</td></tr><tr><td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>283</td></tr><tr><td> その他財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>▲158</td></tr></table> 注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。	区分	金額	資金収入	12,001	業務活動による収入	11,102	診療業務による収入	9,864	運営費負担金による収入	1,162	その他業務活動による収入	76	投資活動による収入	592	運営費負担金による収入	592	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	307	長期借入による収入	307	その他財務活動による収入	0	資金支出	12,159	業務活動による支出	10,628	給与費支出	5,319	材料費支出	2,706	その他業務活動による支出	2,603	投資活動による支出	553	有形固定資産の取得による支出	553	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	979	長期借入金の返済による支出	696	移行前地方債償還債務の償還による支出	283	その他財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	▲158	<table><tr><th>区分</th><th>H28年度</th><th>H27年度</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>12,004</td><td>11,761</td></tr><tr><td> 業務活動による収入</td><td>11,096</td><td>10,887</td></tr><tr><td> 診療業務による収入</td><td>9,885</td><td>9,743</td></tr><tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>1,178</td><td>1,111</td></tr><tr><td> その他業務活動による収入</td><td>33</td><td>33</td></tr><tr><td> 投資活動による収入</td><td>601</td><td>579</td></tr><tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>592</td><td>579</td></tr><tr><td> その他投資活動による収入</td><td>9</td><td>0</td></tr><tr><td> 財務活動による収入</td><td>307</td><td>295</td></tr><tr><td> 長期借入による収入</td><td>307</td><td>295</td></tr><tr><td> その他財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>11,732</td><td>11,696</td></tr><tr><td> 業務活動による支出</td><td>10,406</td><td>10,306</td></tr><tr><td> 給与費支出</td><td>5,600</td><td>5,299</td></tr><tr><td> 材料費支出</td><td>2,573</td><td>2,745</td></tr><tr><td> その他業務活動による支出</td><td>2,233</td><td>2,262</td></tr><tr><td> 投資活動による支出</td><td>343</td><td>240</td></tr><tr><td> 有形固定資産の取得による支出</td><td>250</td><td>240</td></tr><tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>93</td><td>0</td></tr><tr><td> 財務活動による支出</td><td>983</td><td>1,150</td></tr><tr><td> 長期借入金の返済による支出</td><td>307</td><td>212</td></tr><tr><td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>672</td><td>934</td></tr><tr><td> その他財務活動による支出</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>272</td><td>65</td></tr></table> 注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。	区分	H28年度	H27年度	資金収入	12,004	11,761	業務活動による収入	11,096	10,887	診療業務による収入	9,885	9,743	運営費負担金による収入	1,178	1,111	その他業務活動による収入	33	33	投資活動による収入	601	579	運営費負担金による収入	592	579	その他投資活動による収入	9	0	財務活動による収入	307	295	長期借入による収入	307	295	その他財務活動による収入	0	0	資金支出	11,732	11,696	業務活動による支出	10,406	10,306	給与費支出	5,600	5,299	材料費支出	2,573	2,745	その他業務活動による支出	2,233	2,262	投資活動による支出	343	240	有形固定資産の取得による支出	250	240	その他の投資活動による支出	93	0	財務活動による支出	983	1,150	長期借入金の返済による支出	307	212	移行前地方債償還債務の償還による支出	672	934	その他財務活動による支出	4	4	次期中期目標期間への繰越金	272	65		
区分	金額																																																																																																																																																																																		
資金収入	58,559																																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	51,766																																																																																																																																																																																		
診療業務による収入	45,336																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	6,236																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による収入	194																																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	2,619																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	2,619																																																																																																																																																																																		
その他投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	4,174																																																																																																																																																																																		
長期借入による収入	2,271																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による収入	1,903																																																																																																																																																																																		
資金支出	55,287																																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	46,972																																																																																																																																																																																		
給与費支出	24,243																																																																																																																																																																																		
材料費支出	12,996																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による支出	9,733																																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	3,255																																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	2,897																																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	358																																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	5,060																																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	483																																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	4,577																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	3,272																																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																																		
資金収入	12,001																																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	11,102																																																																																																																																																																																		
診療業務による収入	9,864																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	1,162																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による収入	76																																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	592																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	592																																																																																																																																																																																		
その他投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	307																																																																																																																																																																																		
長期借入による収入	307																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
資金支出	12,159																																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	10,628																																																																																																																																																																																		
給与費支出	5,319																																																																																																																																																																																		
材料費支出	2,706																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による支出	2,603																																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	553																																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	553																																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	979																																																																																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	696																																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	283																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	▲158																																																																																																																																																																																		
区分	H28年度	H27年度																																																																																																																																																																																	
資金収入	12,004	11,761																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	11,096	10,887																																																																																																																																																																																	
診療業務による収入	9,885	9,743																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	1,178	1,111																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による収入	33	33																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	601	579																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	592	579																																																																																																																																																																																	
その他投資活動による収入	9	0																																																																																																																																																																																	
財務活動による収入	307	295																																																																																																																																																																																	
長期借入による収入	307	295																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による収入	0	0																																																																																																																																																																																	
資金支出	11,732	11,696																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	10,406	10,306																																																																																																																																																																																	
給与費支出	5,600	5,299																																																																																																																																																																																	
材料費支出	2,573	2,745																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による支出	2,233	2,262																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	343	240																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	250	240																																																																																																																																																																																	
その他の投資活動による支出	93	0																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	983	1,150																																																																																																																																																																																	
長期借入金の返済による支出	307	212																																																																																																																																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	672	934																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による支出	4	4																																																																																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	272	65																																																																																																																																																																																	

《大項目》 第7 その他業務運営に関する事項

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
	1 保健医療行政への協力 県などが進める保健医療行政の取組に対し積極的に協力すること。

《評価項目No.37》 保健医療行政への協力

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価委員会の評価		
			自己評価	評価結果	コメント
第9 その他業務運営に関する重要事項	第7 その他業務運営に関する重要事項 《評価項目No.37》				
1 保健医療行政への協力 北勢保健医療圏の中核的病院として、保健医療行政の取組に対し積極的に協力する	1 保健医療行政への協力 北勢保健医療圏の中核的病院として、保健医療行政の取組に対し積極的に協力する	○ 県が進める地域医療構想の策定にあたっては、三泗地域医療構想調整会議に参加し、審議に協力するとともに、未稼働病床の削減等に係る調整に応じた。 ○ 北勢保健医療圏の中核的な病院として、四日市地域救急医療対策協議会及び新型インフルエンザ等対策部会の委員に、各1名が就任し、地域での保健医療行政に参画・協力している。 ○ 地域周産期母子医療センターとして、北勢保健医療圏における周産期医療の需要増に応えるため、NICU、GCU及びMFICU及び母体・胎児診断センターを適正に運用している。 ○ IDリンク（三重医療安心ネットワーク）を活用した医療情報の共有化については、四日市医師会、市立四日市病院及び四日市羽津医療センターとともに、平成26年4月から運用している。 ●平成28年度 IDリンク活用実績125件	IV	V) 0 IV) 5 III) 1 II) 0 I) 0	多岐にわたる分野において、地域医療を担う中核病院として協力をしていることは評価できる。 医療と介護の連携を図り、多職種顔の見える関係づくりを行う医療と介護のネットワーク会議に病院施設を提供するなど、地域への貢献度は大きなものがある。その中心的存在としての役割を強固なものとする努力を続けていただきたい。

《大項目》 第7 その他業務運営に関する事項

中期目標	第 5－2 法令・社会規範の遵守 県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう法令や社会規範を遵守すること。
------	---

《評価項目No.38》 法令・社会規範の遵守

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己 評価	評価 結果	評価委員会の評価 コメント
2 法令・社会規範の遵守 県民や他の医療機関に信頼され、公的使命を適切に果たすよう、医療法をはじめとする関係法令を遵守して、健全な病院運営に努める。	《評価項目No.38》 2 法令・社会規範の遵守 県民や他の医療機関に信頼され、公的使命を適切に果たすよう、医療法をはじめとする関係法令を遵守して、健全な病院運営に努める。	○ 医療法等の法令の遵守はもとより、北勢地域の基幹となる公的病院として、政策医療、人材育成を果たしている。 ○ 地域医療支援病院として地元開業医との病診連携の充実・強化を図るなど、地域の医療機関との信頼関係を強化しながら、健全な病院運営に努めている。	Ⅲ	V) 0 IV) 0 Ⅲ) 5 Ⅱ) 0 I) 0	医療法等の法令の遵守は言うまでもなく、療養担当規則に基づいた今以上に適正で高度な医療を提供する努力をお願いする。

<<大項目>> 第7 その他業務運営に関する事項

<<評価項目No.39>> 業務運営並びに財務及び会計に関する事項

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	自己 評価	評価 結果	評価委員会の評価 コメント											
3 業務運営並びに財務及び会計に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 <table><tr><th>施設及び設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>病院施設、医療機器等整備</td><td>2,897百万円</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (2) 積立金の処分に関する計画 なし (3) その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	2,897百万円	設立団体からの長期借入金等	3 業務運営並びに財務及び会計に関する事項 (1) 施設及び設備に関する計画 <table><tr><th>施設及び設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>病院施設、医療機器等整備</td><td>553百万円</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	553百万円	設立団体からの長期借入金等	○ 医療機器の新設、更新等は医療現場のニーズに対応しながら、着実に実施した。 ● 医療機器等の購入 ・電子カルテ・オーダーリングシステム 131,558千円 ・1.5T－MR I 105,840千円 ・X線テレビ装置 28,944千円 ・放射線治療システム 22,680千円 ・内視鏡システム 22,650千円 ・血液検査システム 19,990千円 ・その他医療機器の購入	III V) 0 IV) 0 III) 5 II) 0 I) 0	医療ニーズに対応するため継続して医療機器の整備を続け、時代の先端の医療を提供する環境を維持していることを評価する。 ソフトウェアの面においても同様に最新の技術に対する挑戦をお願いする。
施設及び設備の内容	予定額	財源														
病院施設、医療機器等整備	2,897百万円	設立団体からの長期借入金等														
施設及び設備の内容	予定額	財源														
病院施設、医療機器等整備	553百万円	設立団体からの長期借入金等														

(参考) 指標の達成状況

評価 項目 No.	指 標 名	法人化前		法人化後															中期計画
		H22	H23	H24			H25			H26			H27			H28			H24～28
		実績値	実績値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値
		b	b	a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a
＜大項目＞ 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																			
1	がん手術件数（件）	494	544	504	630	125%	628	631	100.5%	628	620	98.7%	590	601	101.9%	620	540	87.1%	540
	化学療法患者数（人）	4,937	4,275	5,036	4,638	92.1%	4,747	4,523	95.3%	4,800	3,577	74.5%	4,512	3,655	81%	4,000	3,273	81.8%	5,400
	放射線治療件数（件）	4,397	3,602	4,441	4,567	102.8%	4,392	4,679	106.5%	4,600	3,600	78.3%	4,155	4,034	97.1%	4,100	3,048	74.3%	4,600
2	P C I（経皮的冠動脈形成術）+冠動脈バイパス手術数（件）	217	153	221	211	95.5%	212	201	94.8%	210	181	86.2%	212	174	82.1%	200	244	122%	240
	t－P A＋脳血管手術数（件）	130	110	140	144	102.9%	151	169	111.9%	160	152	95%	171	138	80.7%	150	120	80%	180
4	救命救急センター入院患者数（人）	4,503	4,340	4,683	5,106	109%	4,942	5,427	109.8%	5,180	5,589	107.9%	5,180	5,795	111.9%	5,700	5,638	98.9%	5,180
	救急患者受入数（人）	14,374	14,510	14,446	14,751	102.1%	14,826	13,887	93.7%	14,180	13,125	92.6%	13,936	13,104	94%	14,700	13,571	92.3%	14,700
5	N I C U利用延べ患者数（人）【新生児特定集中治療室】	716	965	734	1,015	138.3%	1,133	1,231	108.6%	1,350	1,359	100.7%	1,488	1,188	79.8%	1,300	1,029	79.2%	1,640
7	クリニカルパス利用率（％）※1	26.7	36.1	29.4	38.6	131.3%	38.5	40.5	105.2%	40.0	39.1	97.8%	40.0	38.3	95.8%	40.0	39.0	97.5%	40.0
11	患者満足度（％）※2	86.7	88.5	88.0	84.3	95.8%	88.0	87.1	99%	88.0	86.3	98.1%	88.0	83.6	95%	90.0	86.3	95.9%	90.0
18	紹介患者数（人）	5,747	6,102	6,070	6,737	111%	6,767	7,297	107.8%	6,767	8,034	118.7%	6,767	9,173	135.6%	9,100	9,765	107.3%	6,400
	紹介率（％）※3	55.6	58.0	60.0	63.4	105.7%	63.2	65.0	102.8%	61.0	62.1	101.8%	65.0	65.5	100.8%	65.0	69.8	107.4%	65.0
	地域連携クリニカルパス件数（件）	160	151	165	201	121.8%	185	195	105.4%	180	201	111.7%	180	203	112.8%	180	199	110.6%	180
	退院調整患者数（人）	734	729	749	935	124.8%	914	904	98.9%	800	994	124.3%	800	959	119.9%	900	1,263	140.3%	800
	医療機関、県民を対象とした研究会・講演会等の実施回数（回）	12	17	12	17	141.7%	12	15	125%	12	15	125%	12	18	150%	12	22	183.3%	12以上
20	初期及び後期研修医数（人）	30	26	30	30	100%	28	25	89.3%	28	30	107.1%	30	32	106.7%	32	33	103.1%	32
21	看護師定着率（％）※4	91.6	86.0	92.0	92.2	100.2%	92.0	91.9	99.9%	92.0	92.6	100.7%	92.0	92.5	100.5%	92.0	93.5	101.6%	92.0
	看護実習受入数（人）	4,223	4,396	4,000	4,037	100.9%	4,000	3,809	95.2%	3,800	4,162	109.5%	4,000	4,066	101.7%	4,000	4,014	100.4%	4,000
23	認定看護師数（人）	6分野7人	7分野8人	7分野9人	8分野9人	—	8分野10人	9分野11人	—	10分野12人	10分野13人	—	11分野14人	11分野15人	—	12分野17人	12分野17人	—	10分野12人
24	臨床研修指導医養成講習参加者数（人/各年度）	3	2	3	3	100%	3	3	100%	3	1	33.3%	3	1	33.3%	3	4	133.3%	3
	看護実習指導者養成数（人）	22	22	24	24	100%	26	27	103.8%	28	29	103.6%	30	33	110%	32	37	115.6%	32
＜大項目＞ 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置																			
30	職員満足度（％）※5	64.9	66.0	66.0	68.1	103.2%	68.1	67.8	99.6%	68.0	68.5	100.7%	69.0	68.1	98.7%	70.0	67.8	96.9%	70.0
33	病床稼働率（％）実働病床数ベース ※6	88.8	93.1	86.0	87.2	101.4%	87.0	84.2	96.8%	85.9	84.3	98.1%	87.0	82.9	95.3%	90.0	88.4	98.2%	90.0
	病床稼働率（％）許可病床数ベース ※7	66.1	69.0	65.2	66.1	101.4%	70.3	68.0	96.7%	71.3	70.1	98.3%	72.4	69.1	95.4%	74.9	73.6	98.3%	72.6
34	後発医薬品使用率（％）※8	6.7	7.1	7.4	7.5	101.4%	8.0	8.4	105%	8.7	9.3	106.9%	9.3	8.9	95.7%	10.0	10.9	109%	10.0

(注意) は、当該事業年度の年度計画における数値（目標値、実績値、対目標値）

 は、目標値を達成できなかった指標

【各指標の計算式】

	指 標 名	計 算 式 (指標の根拠)
※1	クリニカルパス利用率 (%)	クリニカルパスの適用患者数／新入院患者数×100
※2	患者満足度 (%)	患者満足度調査における「当院推薦」調査項目 (1 設問) における当院推薦比率の入院・外来単純平均
※3	紹介率 (%)	(紹介患者数+救急患者数) ／ (初診患者数－休日・時間外患者数) ×100
※4	看護師定着率 (%)	(1－看護師退職者数／(年度当初看護師数+年度末看護師数) ／2) ×100
※5	職員満足度 (%)	職員満足度調査での調査項目 (17) の満足度 (%) の単純平均
※6	病床稼働率 (%) 実働病床数ベース	延べ入院患者数／365日／稼働病床数 (=H28年度は、369床) ×100
※7	病床稼働率 (%) 許可病床数ベース	延べ入院患者数／365日／稼働病床数 (=H28年度は、443床) ×100
※8	後発医薬品使用率 (%)	後発医薬品購入額／薬品購入総額×100